

5 職業生活について

(1) 就労の状況と、現在働いている理由

【分析のまとめ】

県調査では、男性は「主たる収入」を得るためという理由が高くなっているのに対して、女性は「主たる収入」、「従たる収入」、「自由に使えるお金」を得るためという理由が高くなっています。

県調査では、収入を得る仕事をしているかについて、「している」と答えた人の割合は平成 16 年、平成 18 年、平成 21 年ともに 6 割前後となっています。

男女別にみると、男女ともに、平成 18 年に比べて平成 21 年の方が減少していますが、特に男性で、13.4 ポイントと大きく減少しています。

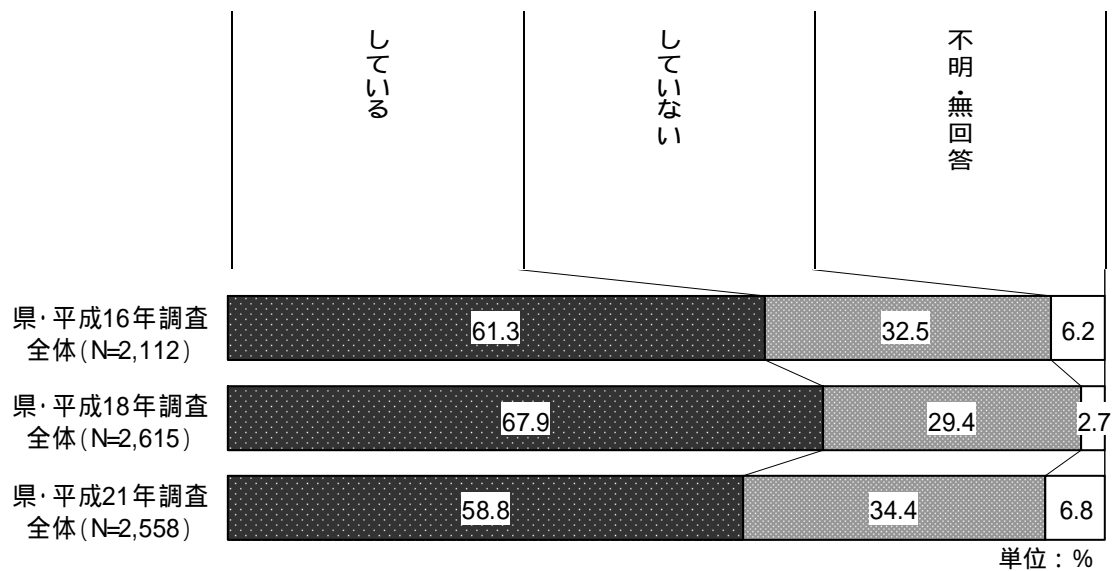
働いている理由について、「主たる収入として生計を維持するため」と答えた人の割合が各年ともに最も高くなっていますが、その割合は平成 16 年から平成 21 年にかけて 7.2 ポイント減少しており、平成 21 年には 5 割を切っています。また、「働くのが当然だから」、「家業であるから」、「視野を広げたり、友人を得るため」と答えた人の割合も平成 16 年から平成 21 年にかけて徐々に減少しています。

一方で、「従たる収入として家計の足しにする」、「自分で自由に使えるお金を得るため」、「将来に備えて貯蓄するため」と答えた人の割合が、平成 16 年から平成 21 年にかけて徐々に増加しています。

働いている理由について男女別にみると、男性は各年ともに「主たる収入として生計を維持するため」と答えた人の割合が 7 ～ 8 割程度と最も高い一方、女性は平成 18 年以降「従たる収入として家計の足しにする」と答えた人の割合が 3 割程度と最も高くなっています。また、男女ともに「自分で自由に使えるお金を得るため」と答えた人の割合が平成 16 年から平成 21 年にかけて徐々に増加しています。

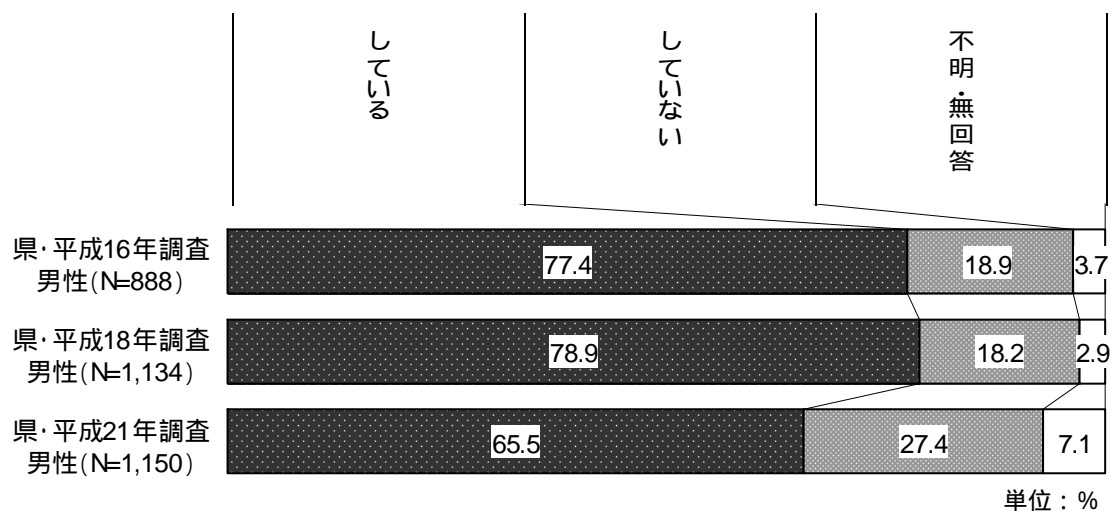
問16. あなたは現在、収入を得る仕事(産前・産後休暇、育児・介護休業中も含む)をしていますか。次の中から1つ選んで 印をつけてください。

問 16 就労の状況 【全体】



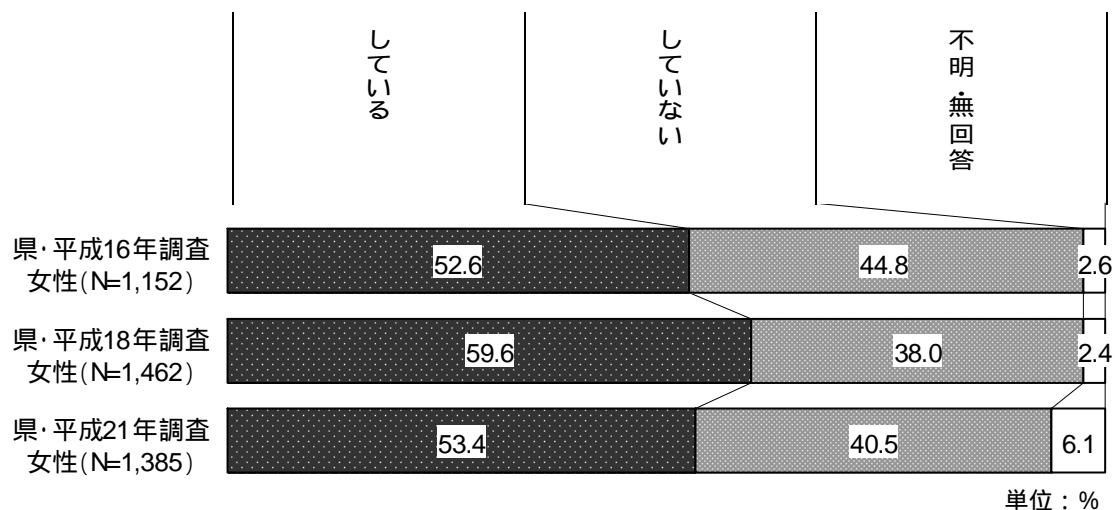
県の平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査を比較すると、各年ともに「している」と答えた人の割合が最も高くなっています。

問 16 就労の状況 【男性】



県の平成 16 年調査、平成 18 年調査、平成 21 年調査の男性を比較すると、各年ともに「している」と答えた人の割合が最も高くなっていますが、平成 16 年、平成 18 年と比べると平成 21 年は 10 ポイント以上低くなっています。

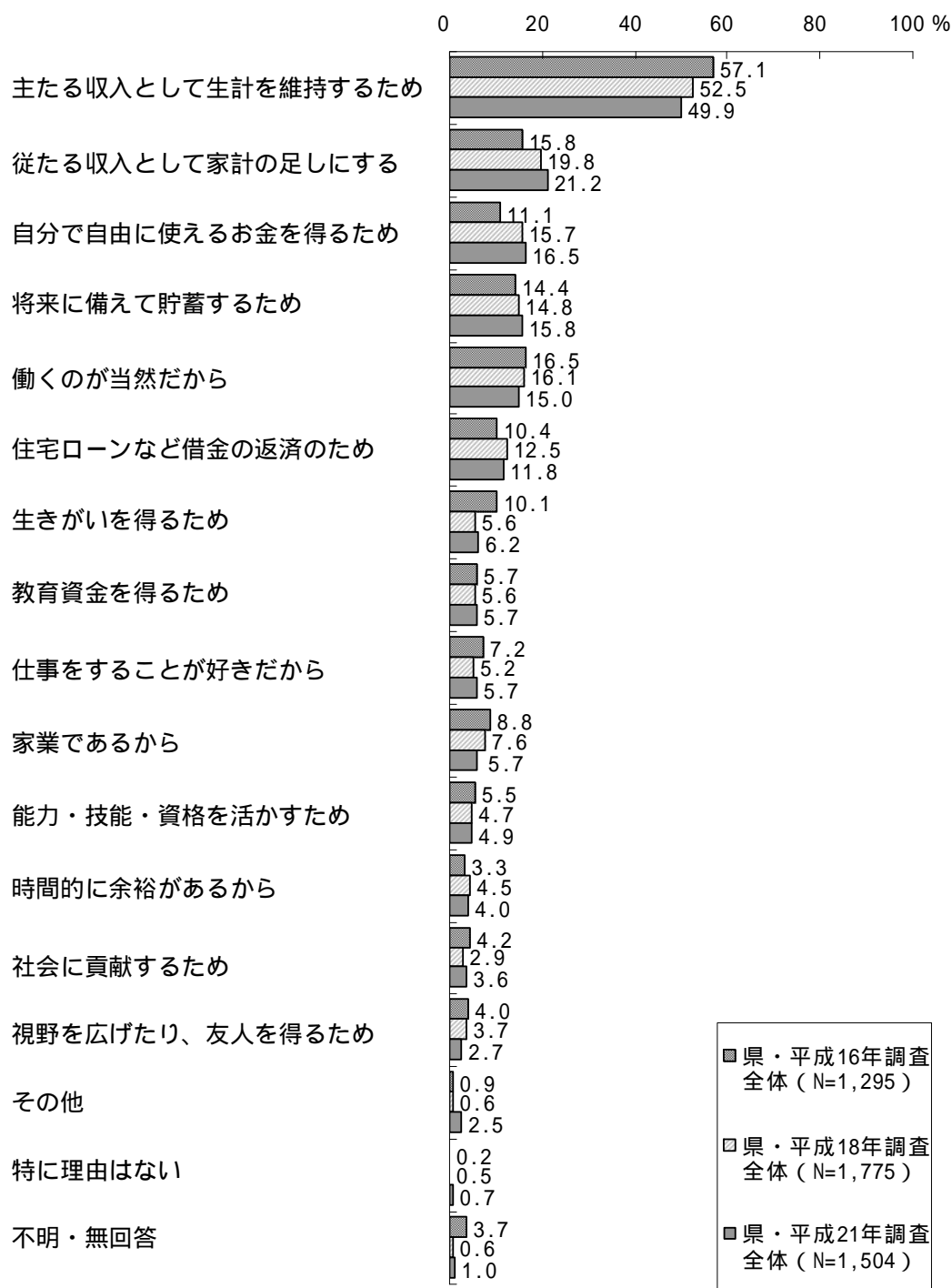
問 16 就労の状況 【女性】



県の平成 16 年調査、平成 18 年調査、平成 21 年調査の女性を比較すると、各年ともに「している」と答えた人の割合が最も高くなっています。

問 16 - 1 . あなたが働いているのはどのような理由からですか。次の中から2つ以内で選んで 印をつけてください。

問 16 - 1 現在働いている理由 【全体】

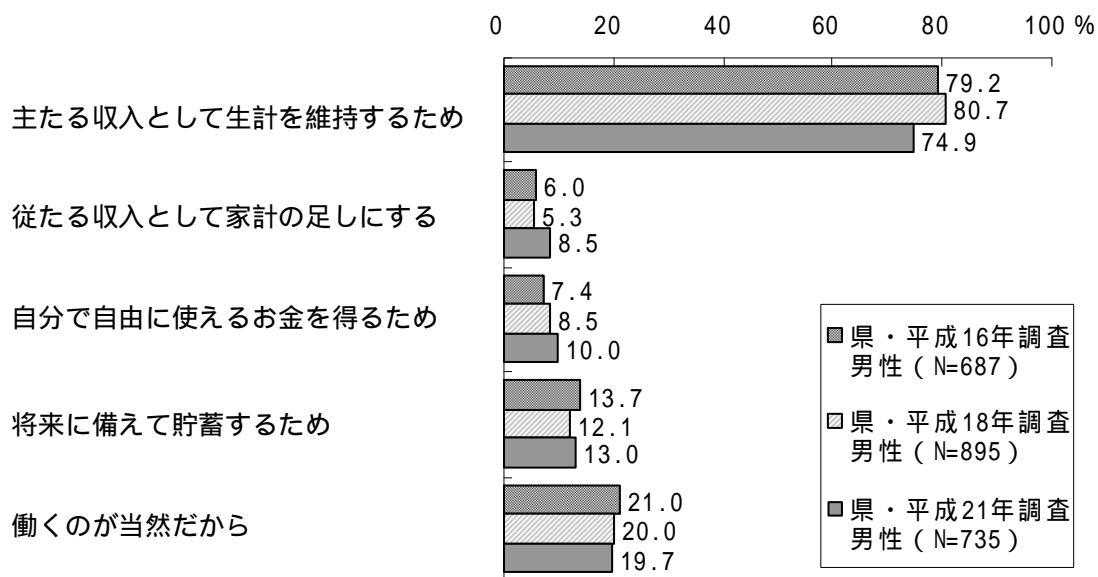


県の平成 16 年調査、平成 18 年調査、平成 21 年調査を比較すると、各年ともに「主たる収入として生計を維持するため」と答えた人の割合が最も高くなっています。

「主たる収入として生計を維持するため」、「働くのが当然だから」、「家業であるから」、「視野を広げたり、友人を得るため」と答えた人の割合は、平成 16 年から平成 21 年にかけて減少しています。

「従たる収入として家計の足しにする」、「自分で自由に使えるお金を得るため」、「将来に備えて貯蓄するため」と答えた人の割合は、平成 16 年から平成 21 年にかけて増加しています。

問 16 - 1 現在働いている理由 【男性】(上位 5 項目)

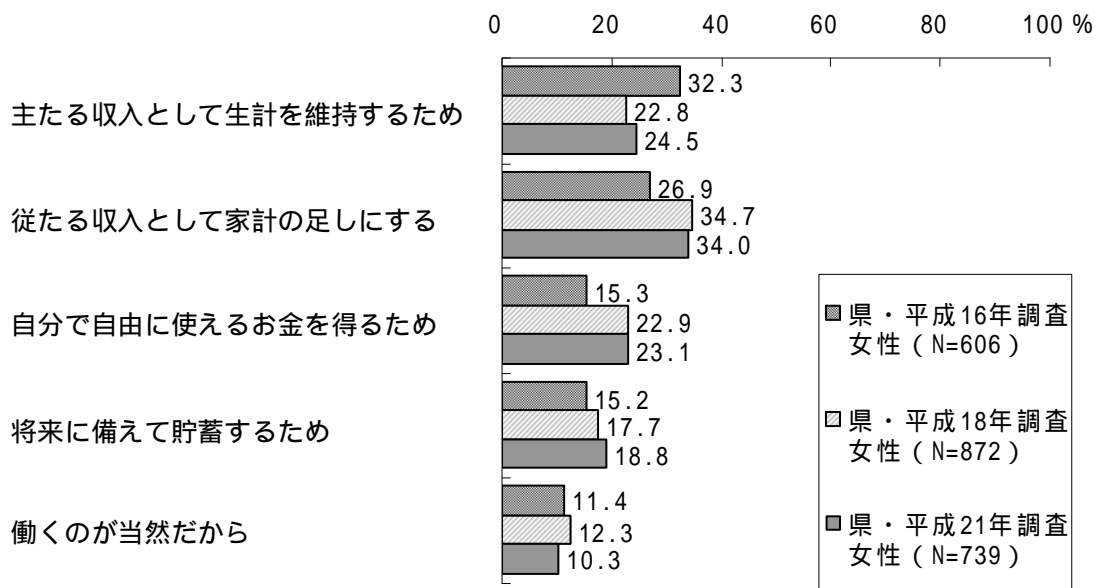


県の平成 16 年調査、平成 18 年調査、平成 21 年調査の男性を比較すると、各年ともに「主たる収入として生計を維持するため」と答えた人の割合が最も高くなっています。

「働くのが当然だから」と答えた人の割合は、平成 16 年から平成 21 年にかけて減少しています。

「自分で自由に使えるお金を得るため」と答えた人の割合は、平成 16 年から平成 21 年にかけて増加しています。

問 16 - 1 現在働いている理由 【女性】(上位 5 項目)



県の平成 16 年調査、平成 18 年調査、平成 21 年調査の女性を比較すると、平成 16 年調査は「主たる収入として生計を維持するため」、平成 18 年調査、平成 21 年調査は「従たる収入として家計の足しにする」と答えた人の割合が最も高くなっています。

「主たる収入として生計を維持するため」と答えた人の割合は、平成 16 年と平成 21 年を比べると 7.8 ポイント減少しています。

「将来に備えて貯蓄するため」と答えた人の割合は、平成 16 年から平成 21 年にかけて増加しています。

(2) 職場における男女の平等と、職場において男女が平等だと思わない理由

【分析のまとめ】

県調査では、職場において男女平等であるという意識が高まっているという状況となっています。

一方、「賃金」や「昇進、昇格」に関しては男女平等でないという意識が依然として高くなっています。

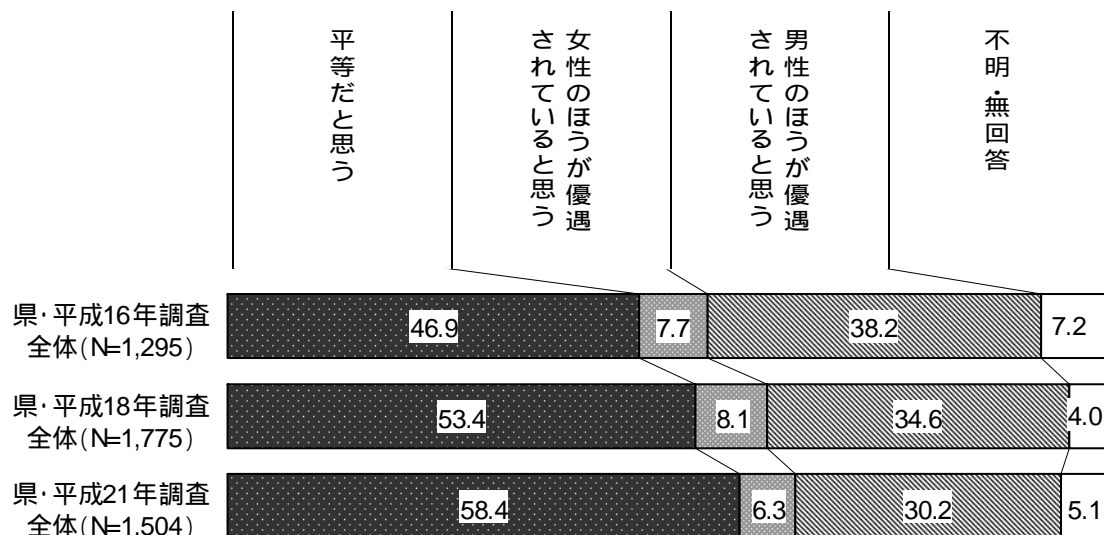
県調査では職場における男女の平等について、「平等だと思う」と答えた人の割合は平成 16 年から平成 21 年にかけて 11.5 ポイント増加し、平成 21 年では 58.4%となっています。

平等だと思わない理由については、各年ともに、「賃金」、「昇進、昇格」、「能力評価」と答えた人の割合が 3 ～ 5 割程度と高くなっています。

男女別にみると、男性で「賃金」と答えた人の割合は、平成 16 年と平成 21 年を比べると 4.5 ポイント増加し、平成 21 年では 45.4%となっています。一方、女性で「賃金」と答えた人の割合は、各年ともに 5 割以上となっています。また、男性で「昇進、昇格」と答えた人の割合は、平成 16 年と平成 21 年を比べると 4.5 ポイント減少し、平成 21 年では 41.1%となっています。一方、女性では平成 16 年と平成 21 年を比べると 4.5 ポイント増加し、平成 21 年では 40.4%となっています。これらの結果から、「賃金」、「昇進、昇格」に関して男女平等ではないという意識が男女ともに高くなっていることがうかがえます。

問 17. あなたの働いているところでは、女性と男性は平等だと思いますか。次の中から1つ選んで 印をつけてください。

問 17 職場における男女の平等について 【全体】

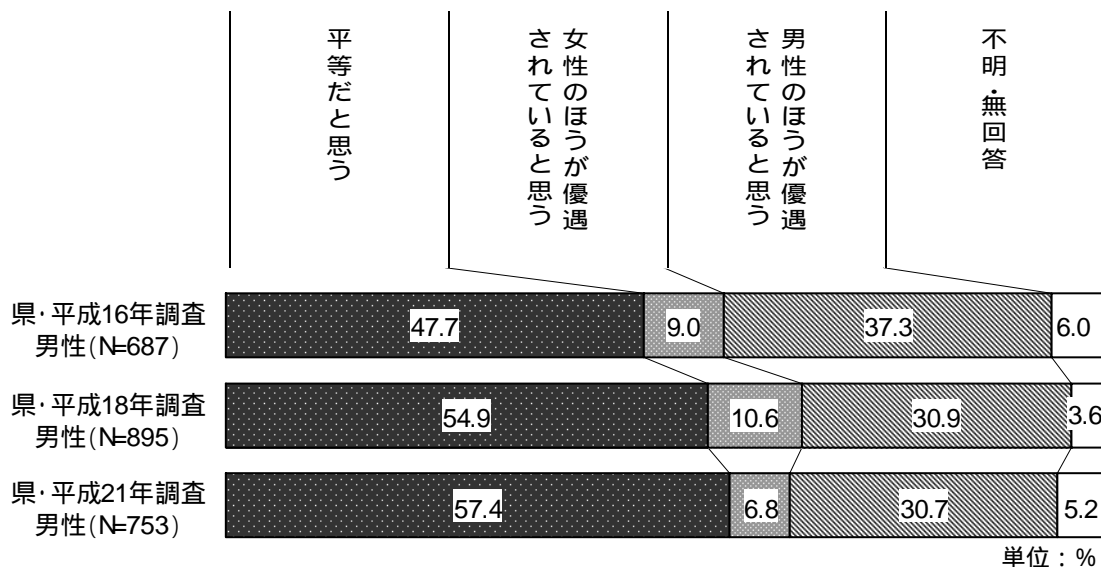


単位：%

県の平成 16 年調査、平成 18 年調査、平成 21 年調査を比較すると、「平等だと思う」と答えた人の割合は、平成 16 年から平成 21 年にかけて増加し、平成 18 年からは 5 割を超えています。

「男性のほうが優遇されていると思う」と答えた人の割合は、平成 16 年から平成 21 年にかけて減少しています。

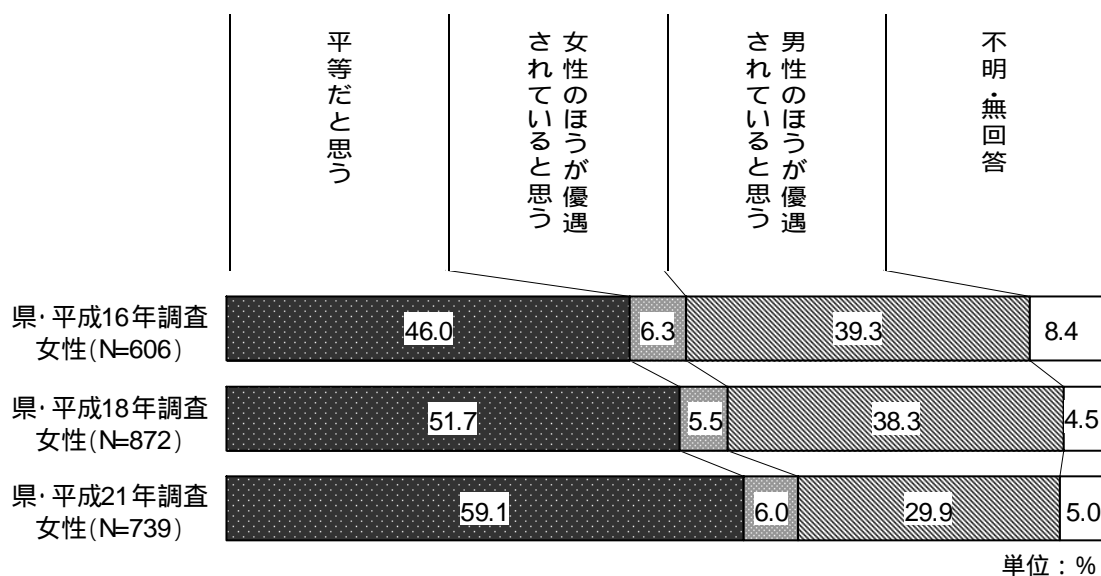
問 17 職場における男女の平等について 【男性】



県の平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の男性を比較すると、「平等だと思う」と答えた人の割合は、平成16年から平成21年にかけて増加しています。

「男性のほうが優遇されていると思う」と答えた人の割合は、平成16年から平成21年にかけて減少しています。

問 17 職場における男女の平等について 【女性】

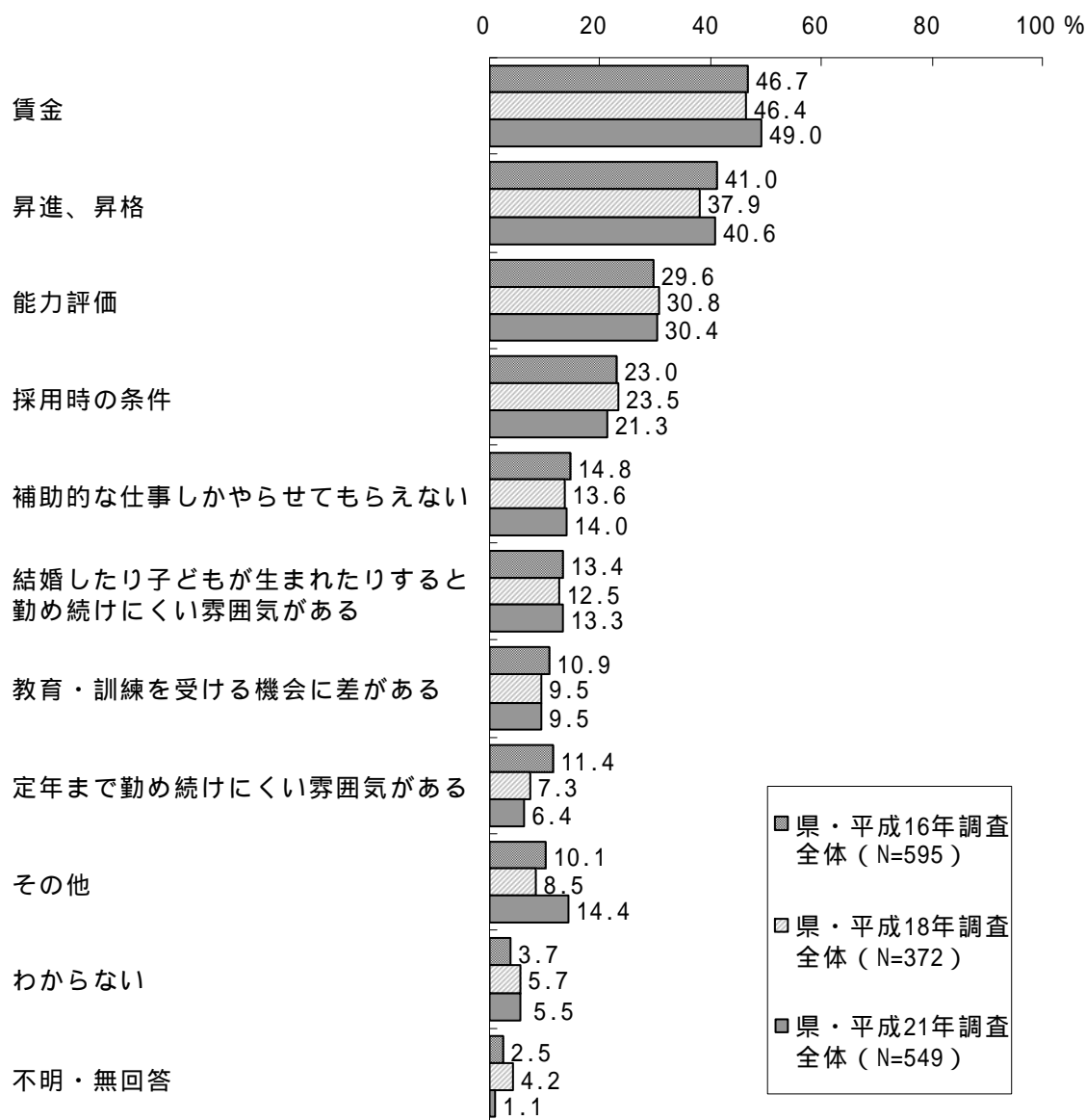


県の平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の女性を比較すると、「平等だと思う」と答えた人の割合は、平成16年から平成21年にかけて増加しています。

「男性のほうが優遇されていると思う」と答えた人の割合は、平成16年から平成21年にかけて減少しています。

問 17 - 1. あなたの働いているところで男女が平等だと思わないのは、どのようなことですか。次の中からいくつかでも選んで 印をつけてください。

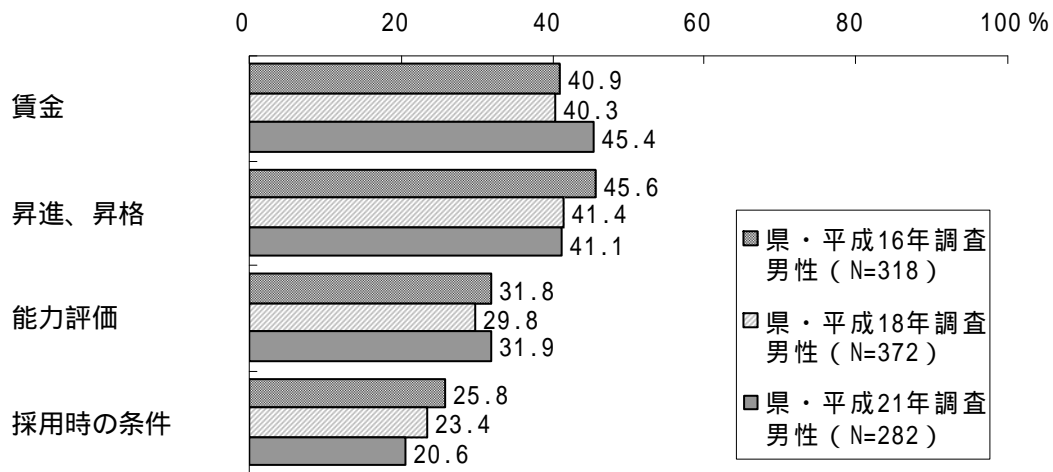
問 17 - 1 職場において男女が平等だと思わない理由 【全体】



県の平成 16 年調査、平成 18 年調査、平成 21 年調査を比較すると、各年ともに「賃金」と答えた人の割合が最も高くなっており、4 割を超えています。

「定年まで勤め続けにくい雰囲気がある」と答えた人の割合は、平成 16 年から平成 21 年にかけて減少しています。

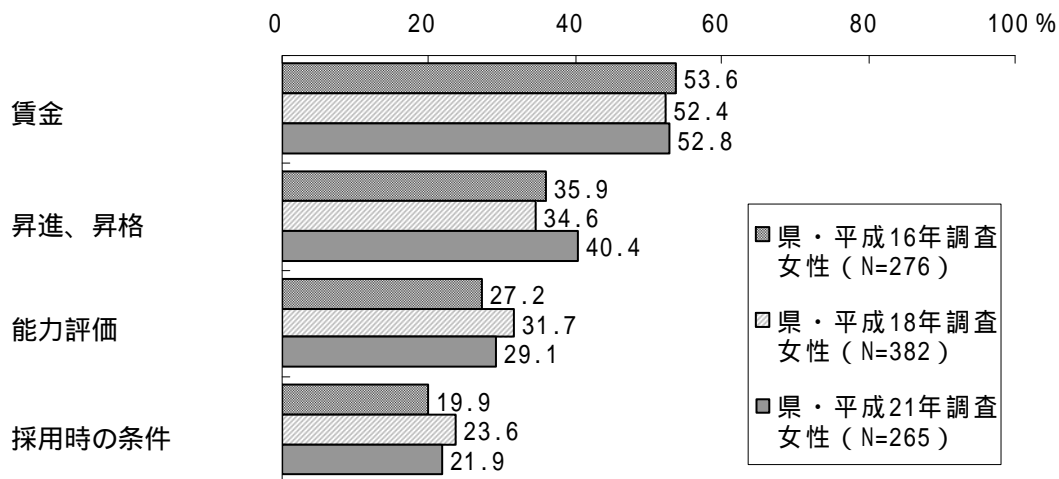
問 17 - 1 職場において男女が平等だと思わない理由 【男性】(上位4項目)



県の平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の男性を比較すると、各年ともに「賃金」、「昇進、昇格」と答えた人の割合が4割以上と高くなっています。平成16年、平成18年は「昇進、昇格」と答えた人の割合が最も高いのに対し、平成21年は「賃金」と答えた人の割合が最も高くなっています。

「採用時の条件」と答えた人の割合は、平成16年から平成21年にかけて減少しています。

問 17 - 1 職場において男女が平等だと思わない理由 【女性】(上位4項目)



県の平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の女性を比較すると、各年ともに「賃金」と答えた人の割合が最も高くなっており、5割を超えています。

(3) 希望する就労形態

【分析のまとめ】

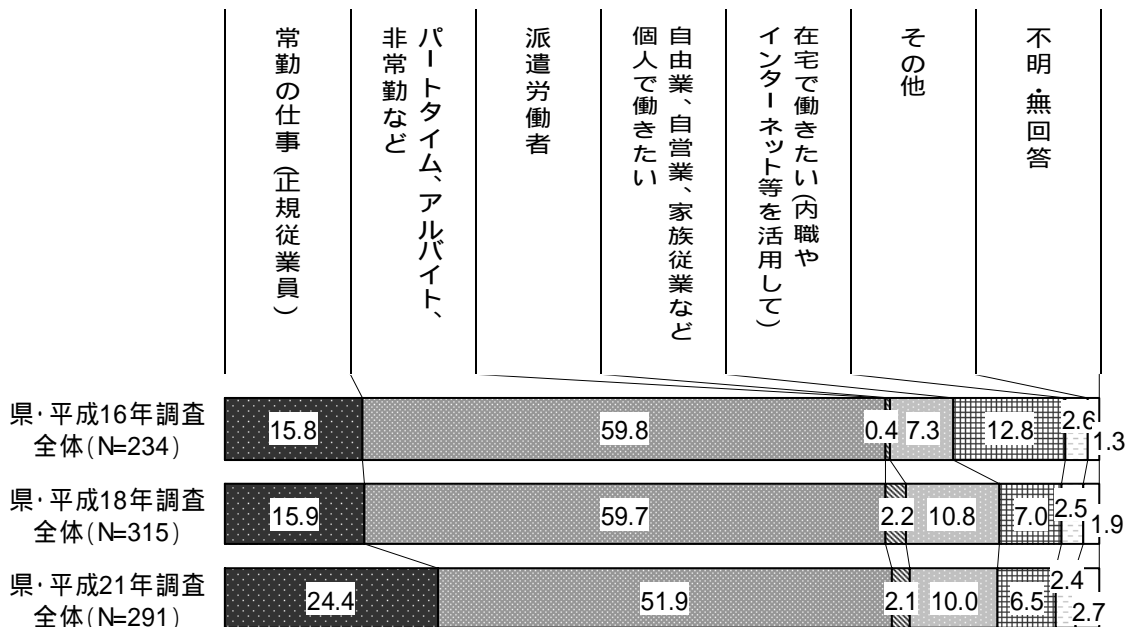
県調査では各年ともに、「パートタイム、アルバイト、非常勤など」を希望する人が最も多くなっていますが、年々「常勤の仕事」への希望が多くなっています。

県調査では希望する就労形態について、各年ともに、「パートタイム、アルバイト、非常勤など」と答えた人の割合が5～6割程度と最も高くなっていますが、平成16年から平成21年にかけて徐々に減少しており、平成21年では51.9%となっています。一方、「常勤の仕事（正規従業員）」と答えた人の割合は、平成16年と平成21年を比べると8.6ポイント増加しており、平成21年では24.4%となっています。

男女別にみると、「パートタイム、アルバイト、非常勤など」と答えた人の割合が男性では3～5割程度となっているのに対し、女性では6割以上となっており性別による意識差がみられます。また、「常勤の仕事（正規従業員）」と答えた人の割合をみると、女性では平成16年と平成21年を比べると5.6ポイント増加しているのに対して、男性では11.4ポイント増加しており、「常勤の仕事（正規従業員）」を希望する男性が増加していることがうかがえます。

問19-1. どのような形で働きたいとお考えですか。次の中から、主なものを1つ選んで 印をつけてください。

問19-1 希望する就労形態 【全体】

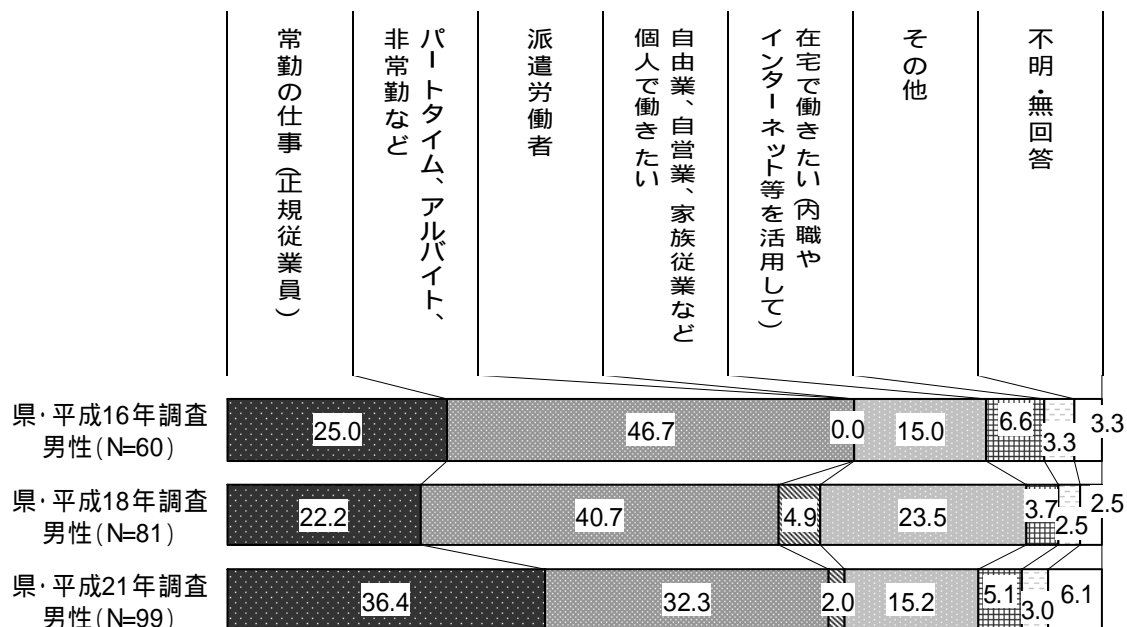


単位：%

県の平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査を比較すると、「常勤の仕事（正規従業員）」と答えた人の割合は、平成16年から平成21年にかけて増加しています。

「パートタイム、アルバイト、非常勤など」、「在宅で働きたい（内職やインターネット等を活用して）」と答えた人の割合は平成16年から平成21年にかけて減少しています。

問 19 - 1 希望する就労形態 【男性】

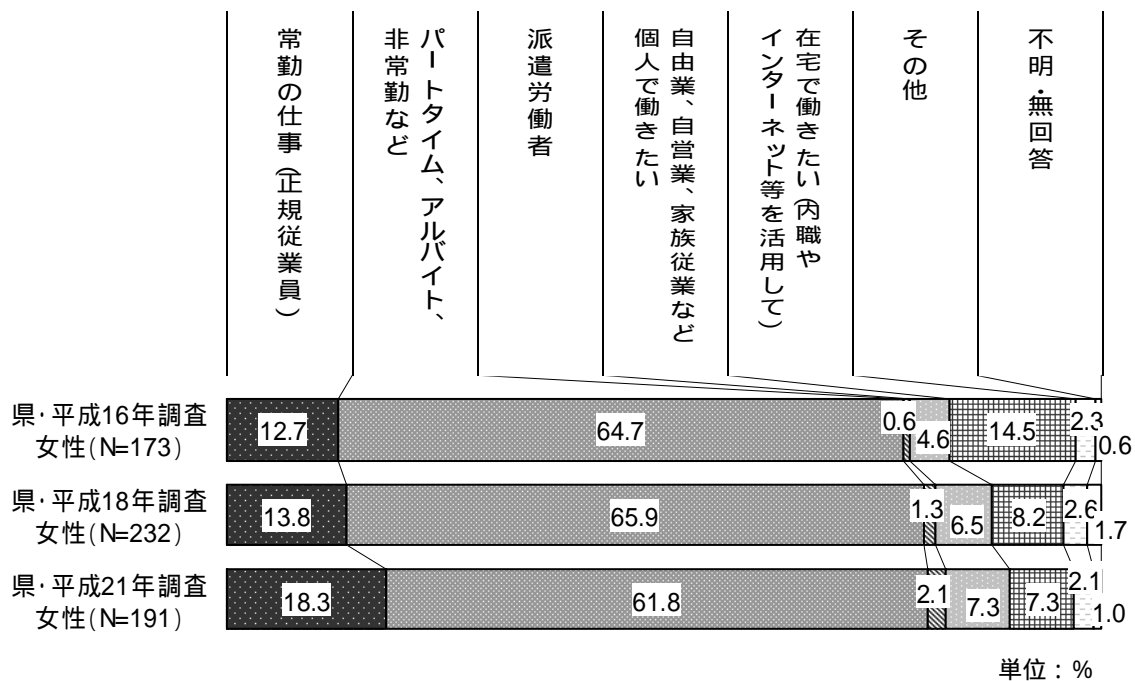


単位：%

県の平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の男性を比較すると、「常勤の仕事（正規従業員）」と答えた人の割合は、平成16年から平成18年で減少し、平成21年では大きく増加しています。

「パートタイム、アルバイト、非常勤など」と答えた人の割合は平成16年から平成21年にかけて減少し、平成16年と比べると平成21年では大きく減少しています。

問 19 - 1 希望する就労形態 【女性】



県の平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の女性を比較すると、「常勤の仕事（正規従業員）」、「自由業、自営業、家族従業など個人で働きたい」と答えた人の割合は、平成16年から平成21年にかけて増加しています。

「在宅で働きたい（内職やインターネット等を活用して）」と答えた人の割合は平成16年から平成21年にかけて減少しています。

(4) 女性の職業へのかかわり方について

【分析のまとめ】

県調査では各年ともに、「結婚や子育てなどで一時的にやめるが、子育ての時期が過ぎたら再び職業を持つ」を望ましいとする人が最も多くなっていますが、「結婚して子どもが生まれた後も、職業を持ち続ける」ことを望ましいとする人が年々多くなってきています。

県調査では女性の職業へのかかわり方について、各年ともに「結婚や子育てなどで一時的にやめるが、子育ての時期が過ぎたら再び職業を持つ」と答えた人の割合が6割前後と最も高くなっています。また、「結婚して子どもが生まれた後も、職業を持ち続ける」と答えた人の割合は平成12年と平成21年を比べると4.8ポイント増加しており、平成21年では19.6%となっています。

男女の就労状況別にみると、就労している男女ともに「結婚して子どもが生まれた後も、職業を持ち続ける」と答えた人の割合は平成16年から平成21年にかけて増加し、平成21年では2割以上となっており、性別による大きな意識の差はみられません。一方、就労していない男女では、「結婚して子どもが生まれた後も、職業を持ち続ける」と答えた人の割合は各年とも男性は1～2割程度、女性は1割程度となっており、性別による意識差がみられます。また、就労していない男女に比べ、就労している男女の方が「結婚して子どもが生まれた後も、職業を持ち続ける」と答えた人の割合が各年とも高い傾向がうかがえます。

男女の婚姻状況別にみると、既婚の男女に比べ、未婚の男女の方が「結婚して子どもが生まれた後も、職業を持ち続ける」と答えた人の割合が各年とも高い傾向がうかがえます。

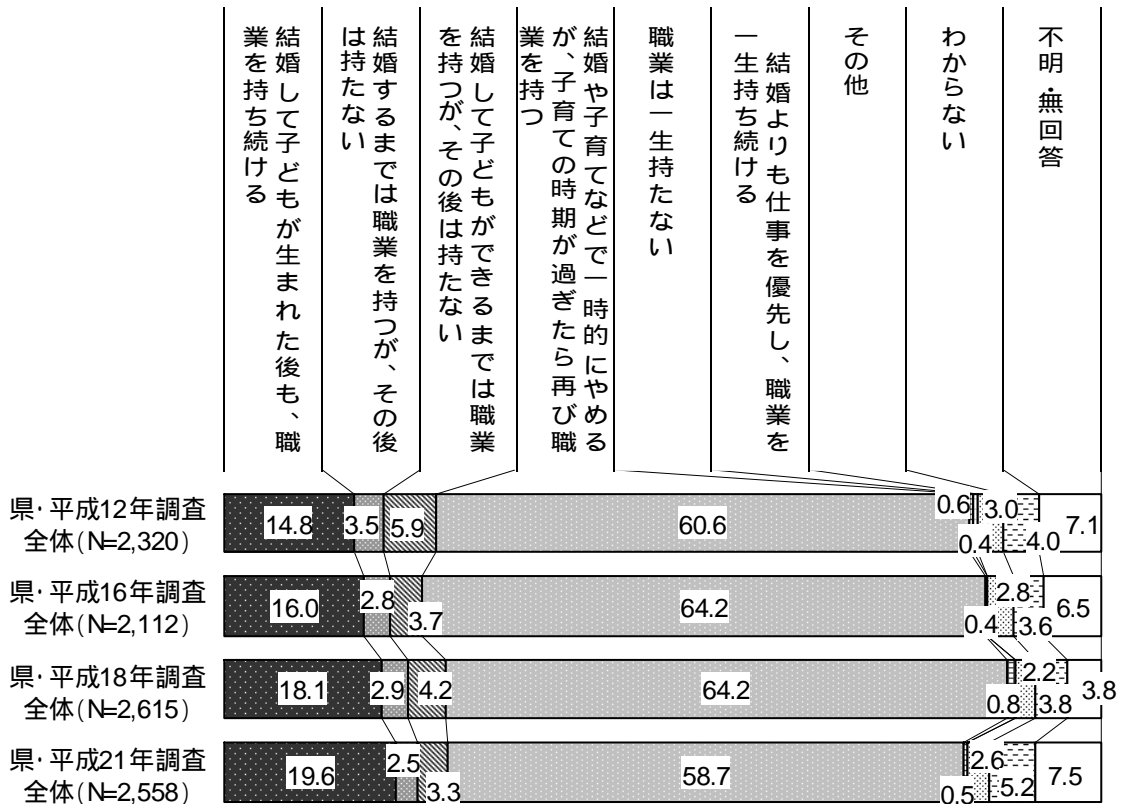
「結婚して子どもが生まれた後も、職業を持ち続ける」と回答した人を男女の年齢別にみると、男性の60歳代まででは、平成12年に比べ平成21年の方が10ポイント前後高くなっています。女性の50歳代まででも、平成12年に比べ平成21年の方が高くなっています。

「結婚や子育てなどで一時的にやめるが、子育ての時期が過ぎたら再び職業を持つ」と答えた人について平成12年と平成21年を比較すると、男女ともに60歳以上で、平成12年に比べ平成21年の方が増加しています。

国調査と県調査を比較すると、国調査では「子どもができてずっと職業を続ける方がよい」と答えた人の割合が各年ともに3～4割前後であるのに対し、県調査では「結婚して子どもが生まれた後も、職業を持ち続ける」と答えた人の割合は各年とも2割未満と、女性が職業を持つことに対する考え方に差がみられます。

問 20. 女性の職業へのかかわり方について、あなたはどのような形が最も望ましいと思いますか。あなたの考えに近いものを、次の中から1つ選んで 印をつけてください。

問 20 女性の職業へのかかわり方について 【全体】



単位：%

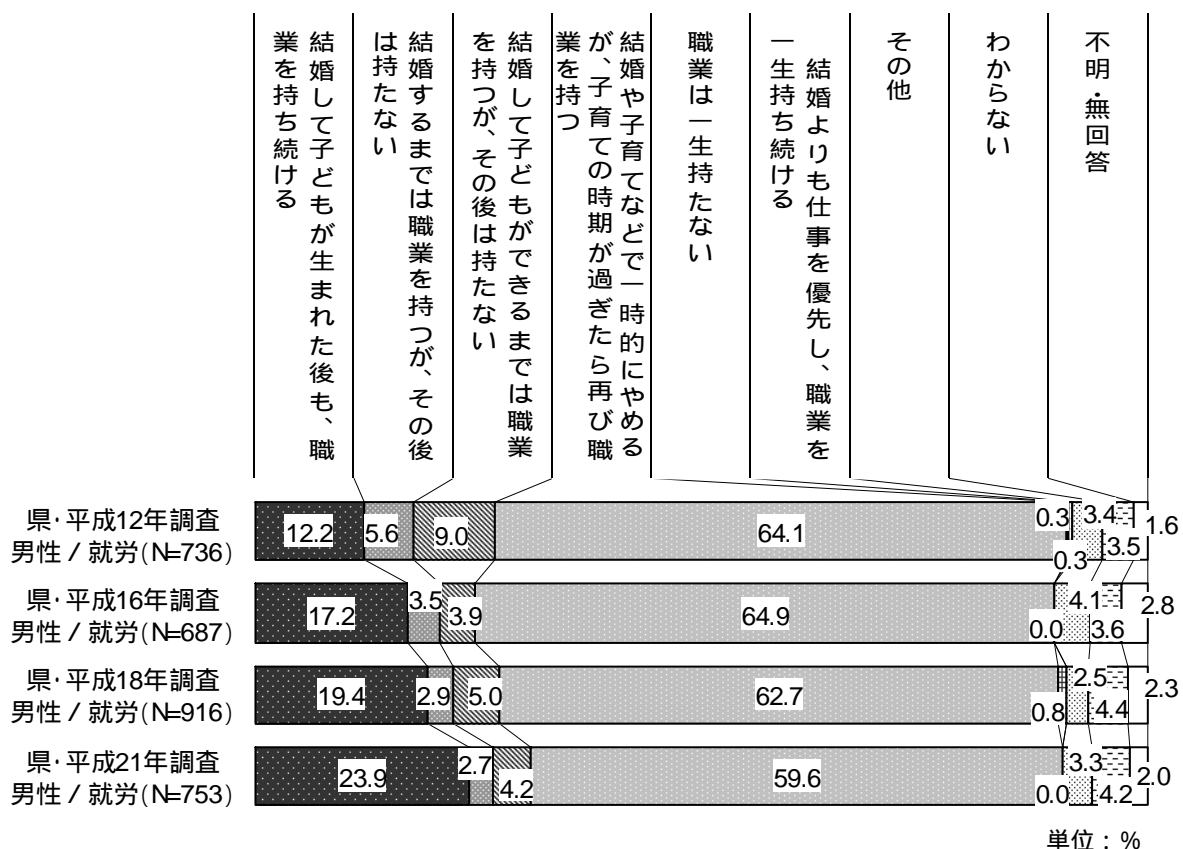
注： 印の付いた項目（選択肢）は、平成12年調査のみの項目（選択肢）です。

県の平成12年調査、平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査を比較すると、各年ともに「結婚や子育てなどで一時的にやめるが、子育ての時期が過ぎたら再び職業を持つ」と答えた人の割合が最も高くなっています。

「結婚して子どもが生まれた後も、職業を持ち続ける」と答えた人の割合は、平成12年から平成21年にかけて増加しています。

「結婚するまでは職業を持つが、その後は持たない」、「結婚して子どもができるまでは職業を持つが、その後は持たない」と答えた人の割合は、平成12年から平成21年にかけて増減を繰り返し、平成21年では若干減少しています。

問 20 女性の職業へのかかり方について 【男性 / 就労している】



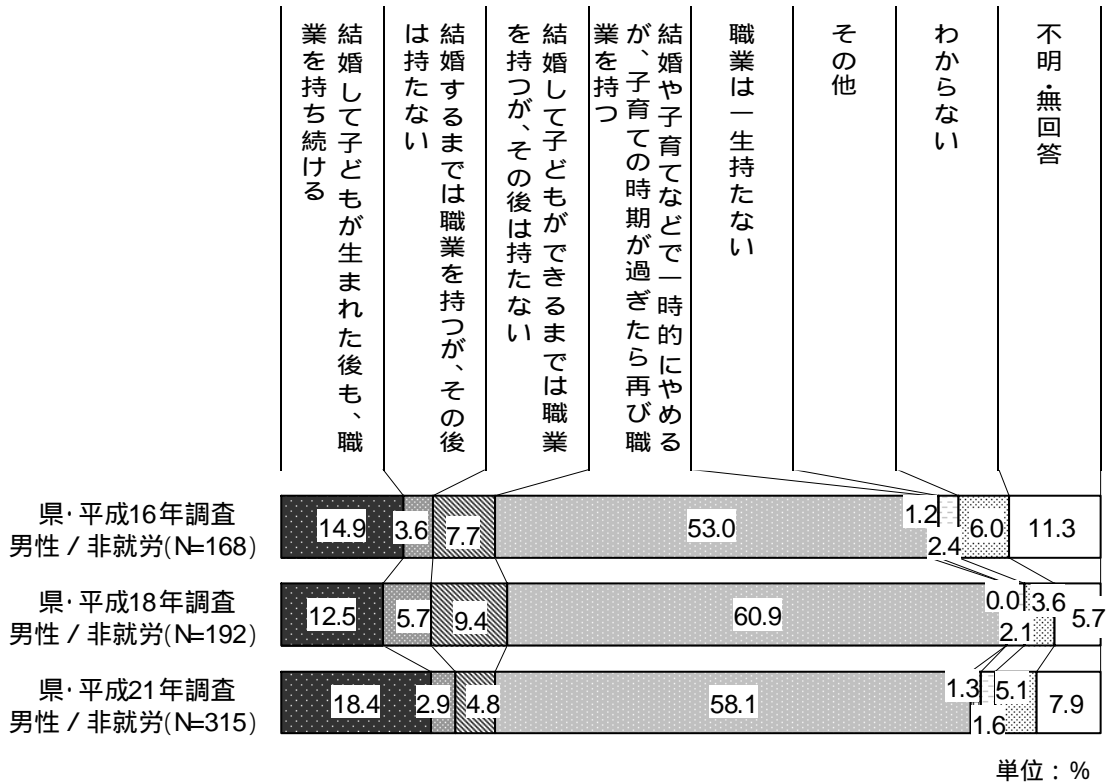
注： 印の付いた項目（選択肢）は、平成12年調査のみの項目（選択肢）です。

県の平成12年調査、平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の男性 / 就労しているを比較すると、各年ともに「結婚や子育てなどで一時的にやめるが、子育ての時期が過ぎたら再び職業を持つ」と答えた人の割合が最も高くなっていますが、その割合は平成16年から平成21年にかけて徐々に減少しています。

「結婚して子どもが生まれた後も、職業を持ち続ける」と答えた人の割合は、平成12年から平成21年にかけて増加しています。

「結婚するまでは職業を持つが、その後は持たない」と答えた人の割合は、平成12年から平成21年にかけて減少しています。

問 20 女性の職業へのかかり方について 【男性 / 就労していない】

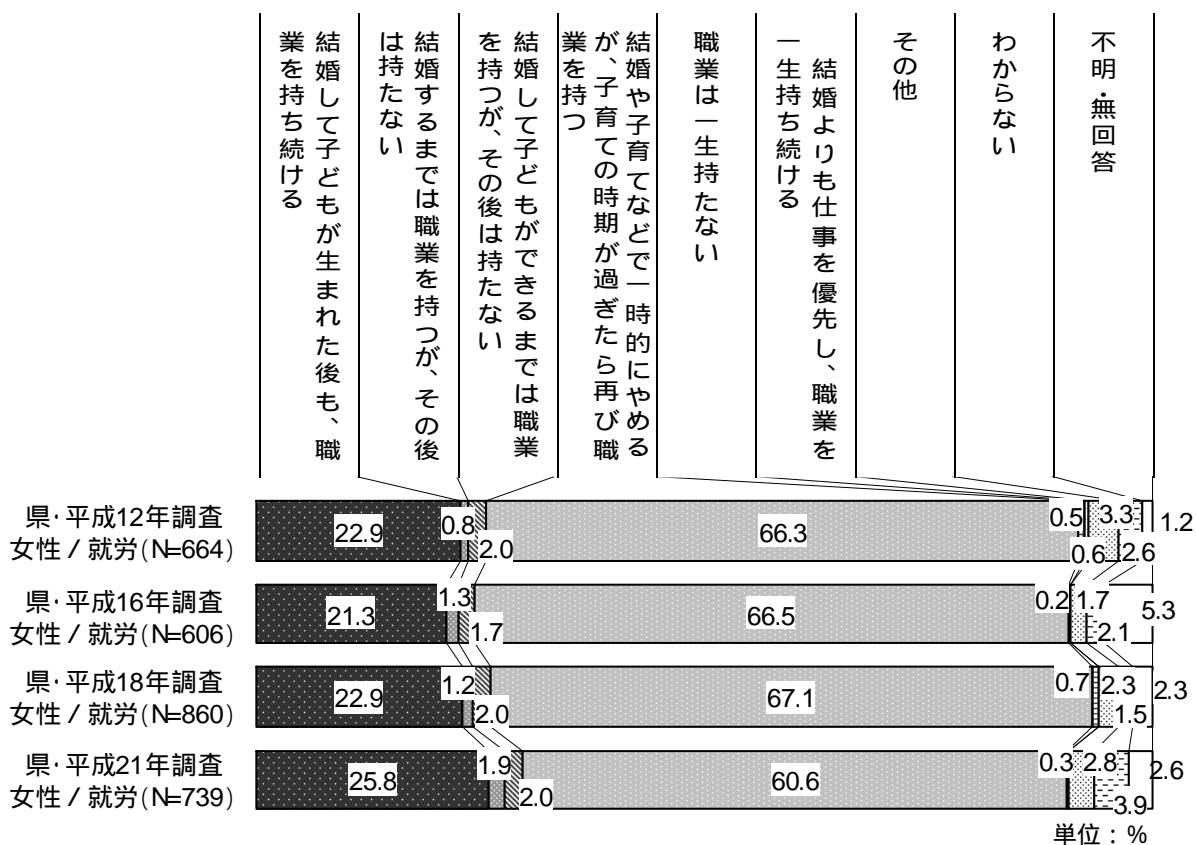


県の平成 16 年調査、平成 18 年調査、平成 21 年調査の男性 / 就労していないを比較すると、各年ともに「結婚や子育てなどで一時的にやめるが、子育ての時期が過ぎたら再び職業を持つ」と答えた人の割合が最も高くなっています。

「結婚して子どもが生まれた後も、職業を持ち続ける」と答えた人の割合は、平成 16 年から平成 18 年で減少し、平成 21 年では増加に転じています。

「結婚するまでは職業を持つが、その後は持たない」、「結婚して子どもができるまでは職業を持つが、その後は持たない」と答えた人の割合は、平成 16 年から平成 18 年で増加し、平成 21 年では減少しています。

問 20 女性の職業へのかかり方について 【女性 / 就労している】

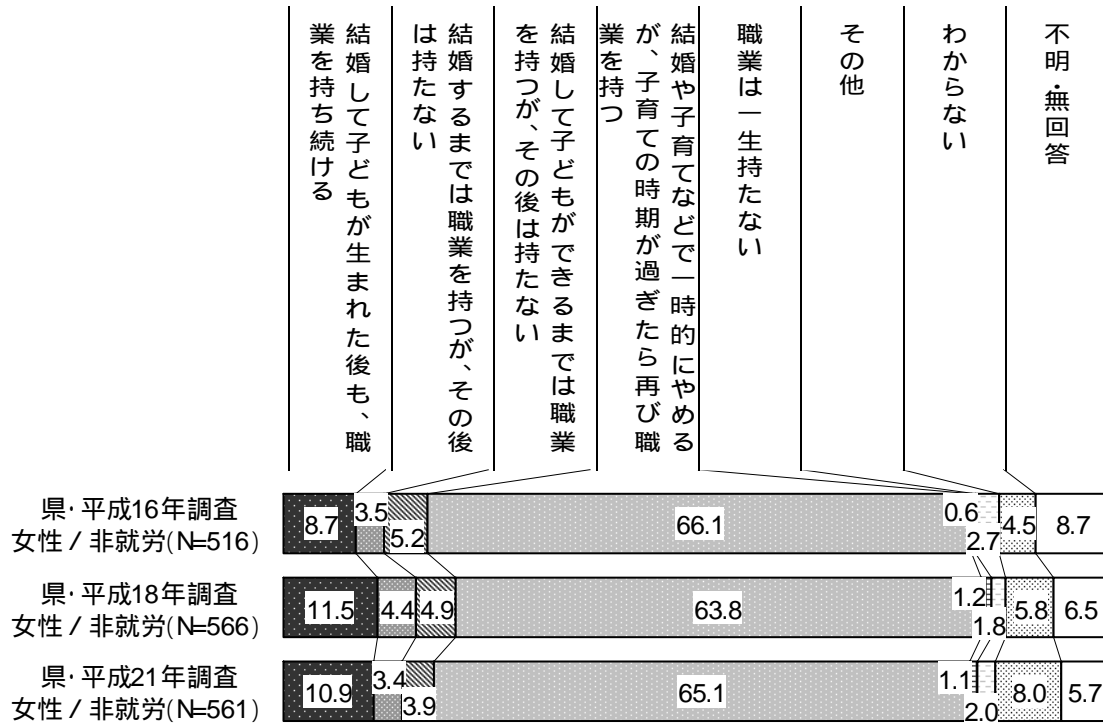


注： 印の付いた項目（選択肢）は、平成12年調査のみの項目（選択肢）です。

県の平成12年調査、平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の女性 / 就労しているを比較すると、各年ともに「結婚や子育てなどで一時的にやめるが、子育ての時期が過ぎたら再び職業を持つ」と答えた人の割合が最も高くなっています。

「結婚して子どもが生まれた後も、職業を持ち続ける」と答えた人の割合は、平成16年から平成21年にかけて増加しています。

問 20 女性の職業へのかかり方について 【女性 / 就労していない】



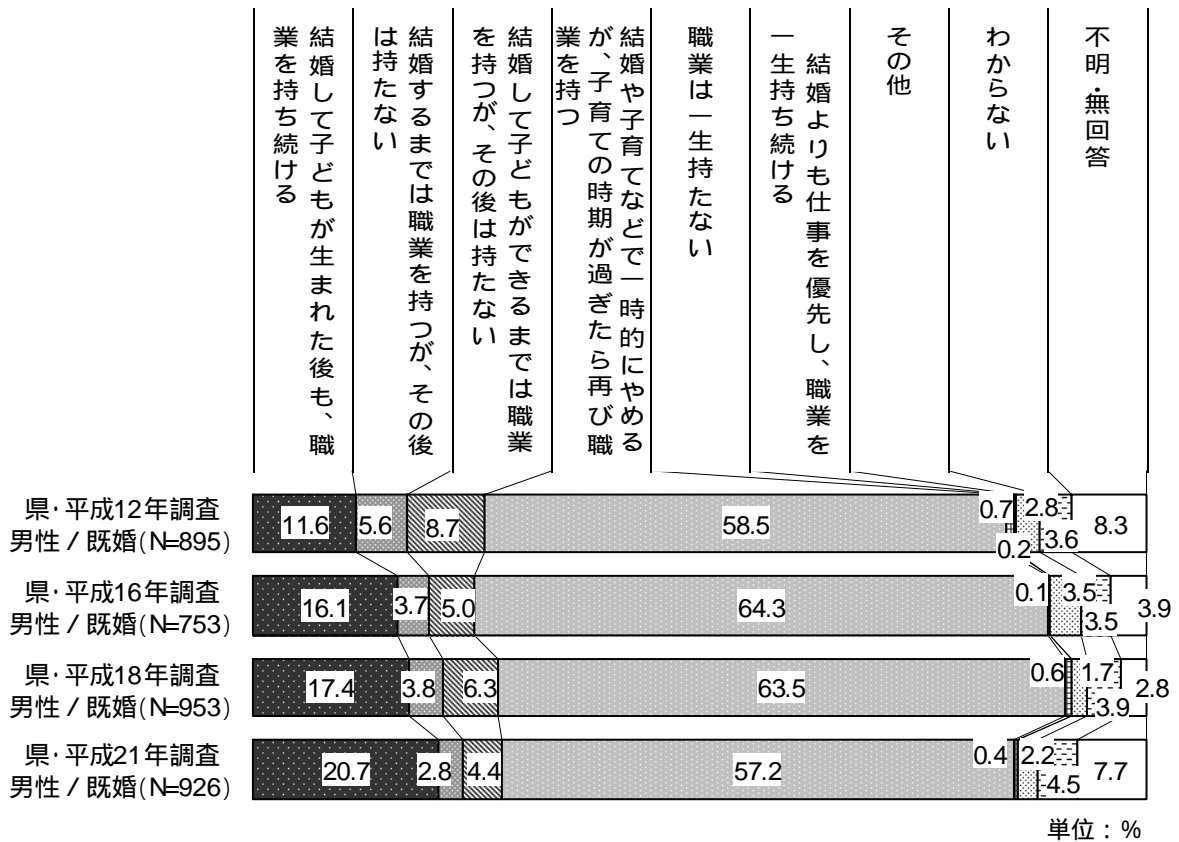
単位：%

県の平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の女性 / 就労していないを比較すると、各年ともに「結婚や子育てなどで一時的にやめるが、子育ての時期が過ぎたら再び職業を持つ」と答えた人の割合が最も高くなっています。

「結婚して子どもが生まれた後も、職業を持ち続ける」と答えた人の割合は、平成16年から平成18年で増加し、平成21年には減少に転じています。

「結婚して子どもができるまでは職業を持つが、その後は持たない」と答えた人の割合は、平成16年から平成21年にかけて減少しています。

問 20 女性の職業へのかかり方について 【男性 / 既婚】



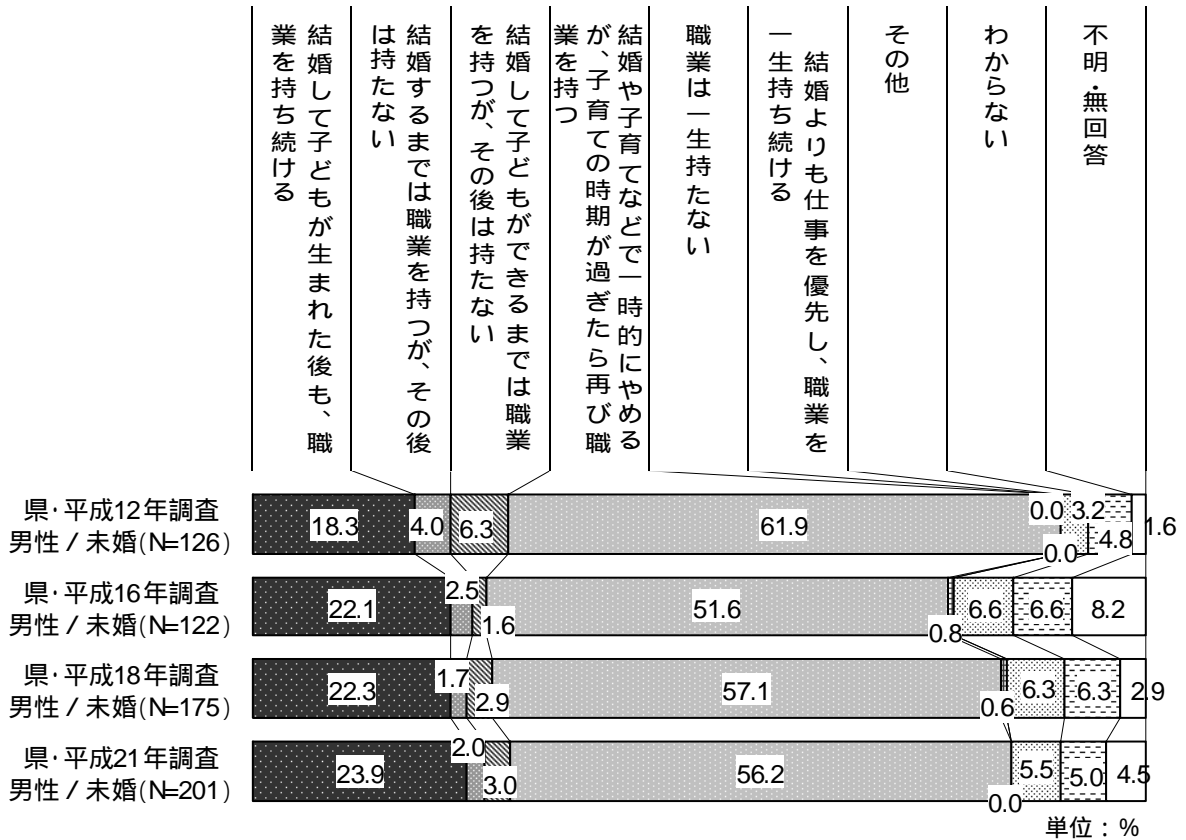
注： 印の付いた項目（選択肢）は、平成 12 年調査のみの項目（選択肢）です。

県の平成 12 年調査、平成 16 年調査、平成 18 年調査、平成 21 年調査の男性 / 既婚を比較すると、各年ともに「結婚や子育てなどで一時的にやめるが、子育ての時期が過ぎたら再び職業を持つ」と答えた人の割合が最も高くなっています。

「結婚して子どもが生まれた後も、職業を持ち続ける」と答えた人の割合は、平成 12 年から平成 21 年にかけて増加しています。

「結婚するまでは職業を持つが、その後は持たない」、「結婚して子どもができるまでは職業を持つが、その後は持たない」と答えた人の割合は、平成 12 年から平成 21 年にかけて増減を繰り返し、平成 21 年では減少しています。

問 20 女性の職業へのかかり方について 【男性 / 未婚】



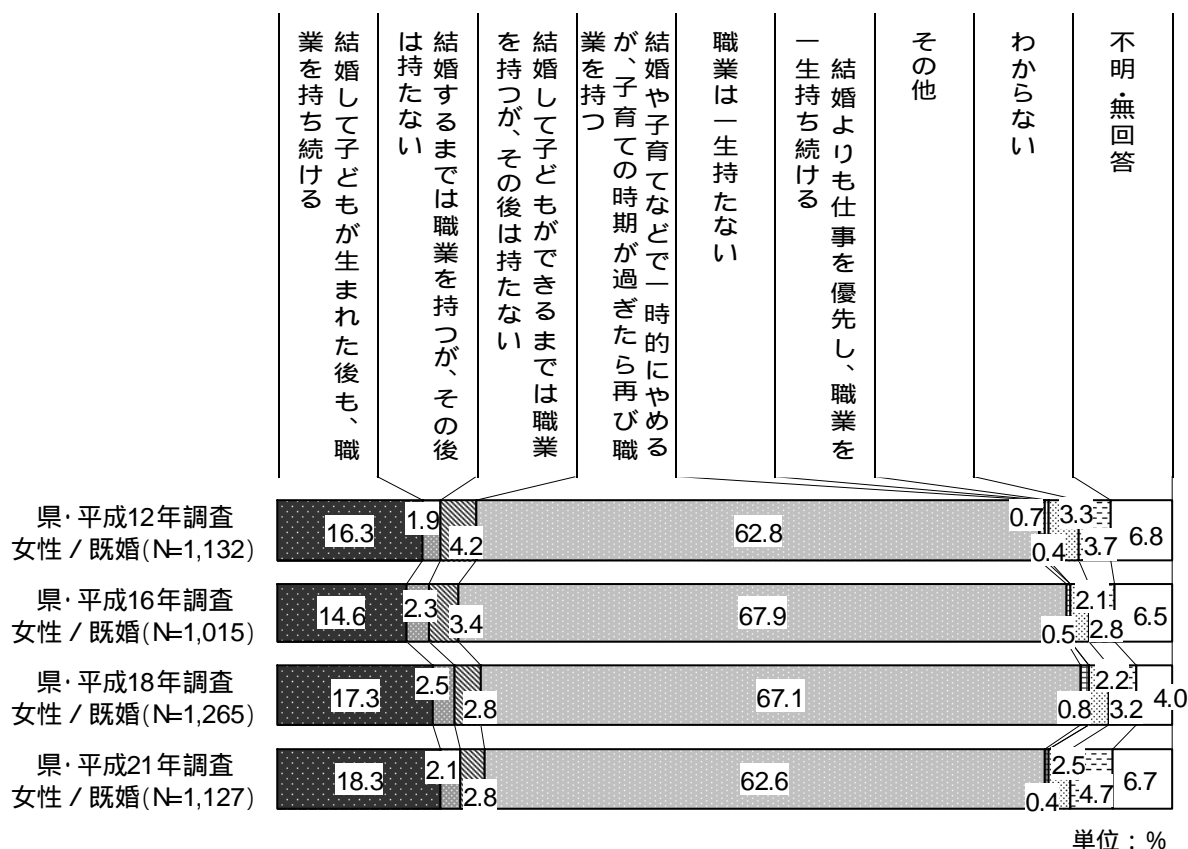
注： 印の付いた項目（選択肢）は、平成12年調査のみの項目（選択肢）です。

県の平成12年調査、平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の男性 / 未婚を比較すると、各年ともに「結婚や子育てなどで一時的にやめるが、子育ての時期が過ぎたら再び職業を持つ」と答えた人の割合が最も高くなっています。

「結婚して子どもが生まれた後も、職業を持ち続ける」と答えた人の割合は、平成12年から平成21年にかけて増加しています。

「結婚して子どもができるまでは職業を持つが、その後は持たない」と答えた人の割合は、平成16年から平成21年にかけて増加しています。

問 20 女性の職業へのかかり方について 【女性 / 既婚】



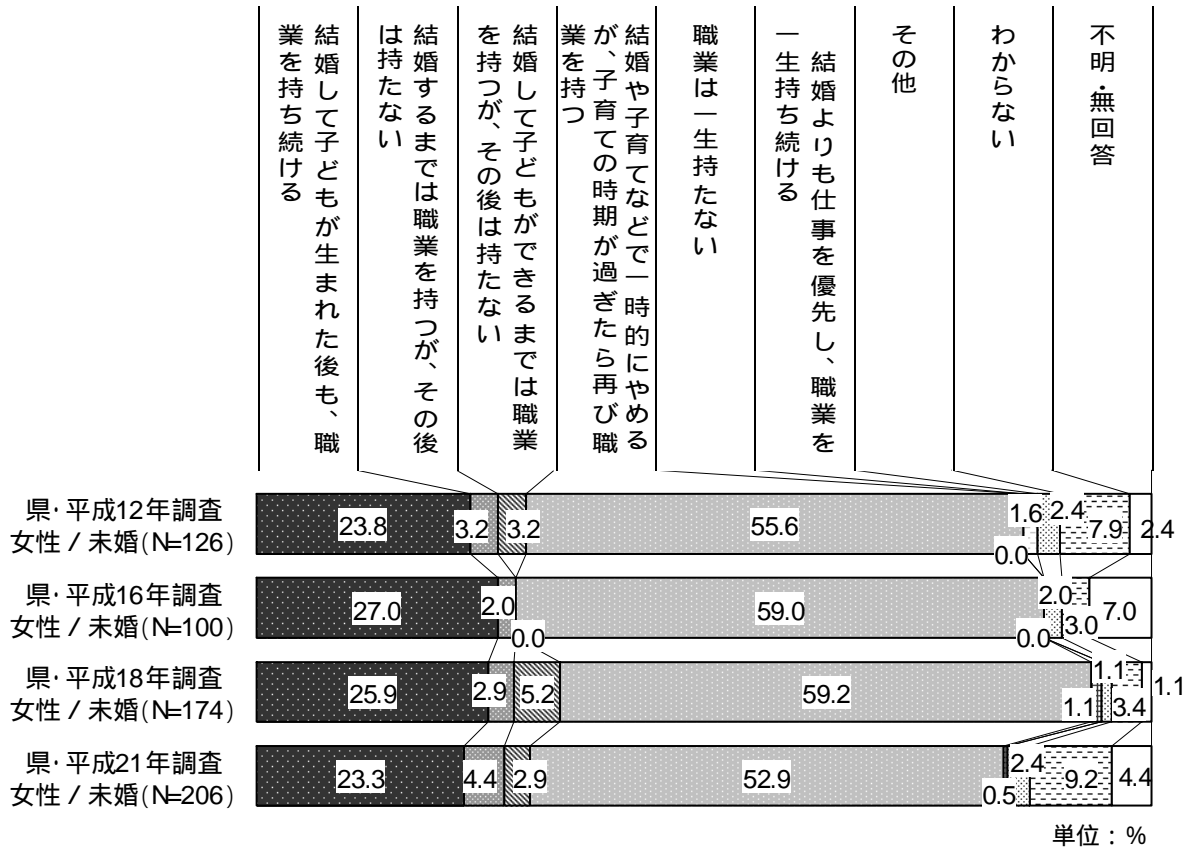
注： 印の付いた項目（選択肢）は、平成12年調査のみの項目（選択肢）です。

県の平成12年調査、平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の女性 / 既婚を比較すると、各年ともに「結婚や子育てなどで一時的にやめるが、子育ての時期が過ぎたら再び職業を持つ」と答えた人の割合が最も高くなっていますが、その割合は平成16年から平成21年にかけて減少しています。

「結婚して子どもが生まれた後も、職業を持ち続ける」と答えた人の割合は、平成16年から平成21年にかけて増加しています。

「結婚して子どもができるまでは職業を持つが、その後は持たない」と答えた人の割合は、平成12年から平成21年にかけて減少しています。

問 20 女性の職業へのかかり方について 【女性 / 未婚】



注： 印の付いた項目（選択肢）は、平成 12 年調査のみの項目（選択肢）です。

県の平成 12 年調査、平成 16 年調査、平成 18 年調査、平成 21 年調査の女性 / 未婚を比較すると、各年ともに「結婚や子育てなどで一時的にやめるが、子育ての時期が過ぎたら再び職業を持つ」と答えた人の割合が最も高くなっています。

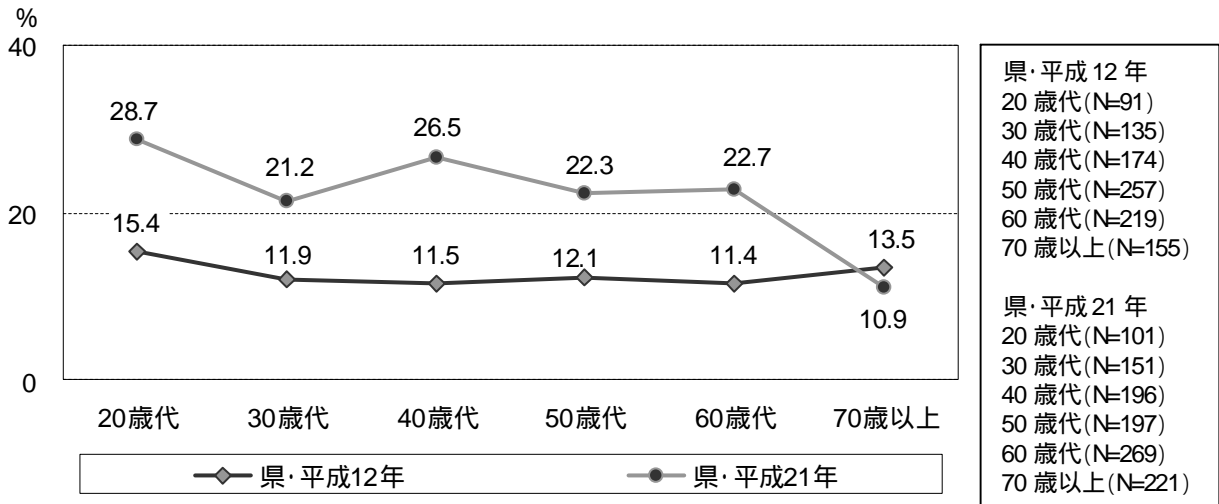
「結婚して子どもが生まれた後も、職業を持ち続ける」と答えた人の割合は、各年ともに 2 割以上となっており、平成 16 年から平成 21 年にかけて減少しています。

「結婚するまでは職業を持つが、その後は持たない」と答えた人の割合は、平成 16 年から平成 21 年にかけて増加しています。

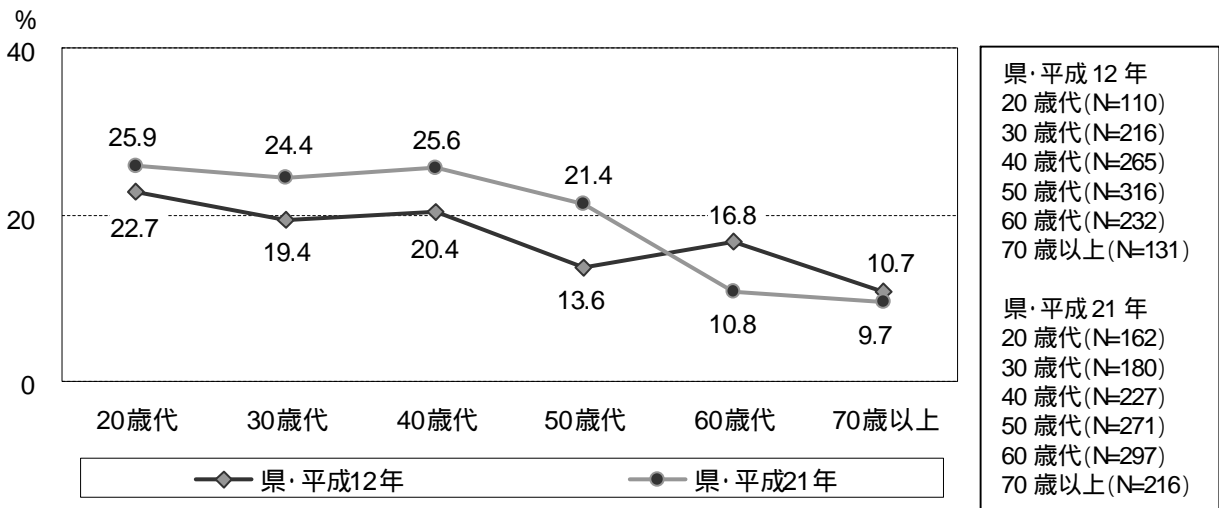
問 20 女性の職業へのかかり方について

【「結婚して子どもが生まれた後も、職業を持ち続ける」への回答の年齢別の比較】

男性



女性

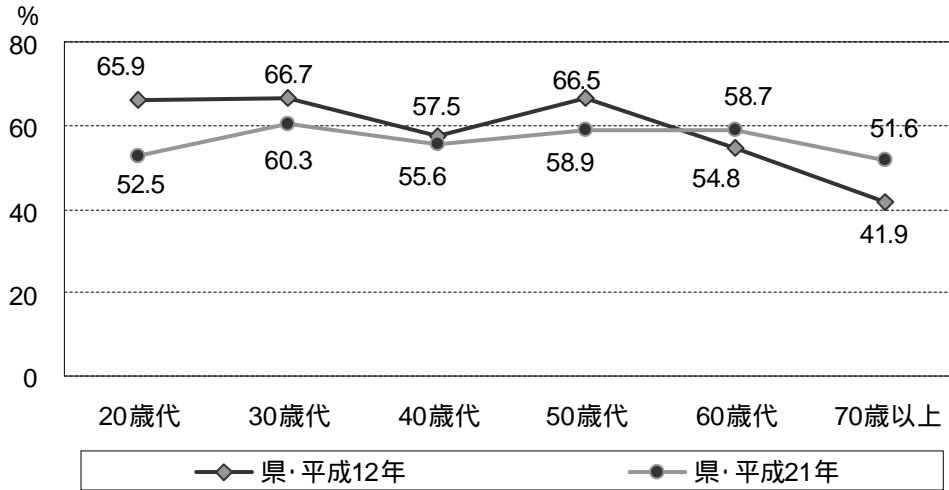


県の平成12年調査、平成21年調査の「結婚して子どもが生まれた後も、職業を持ち続ける」と答えた人の割合を比較すると、男性は70歳以上を除くすべての年齢区分で平成12年よりも平成21年の方が高くなっています。特に40歳代は15.0ポイント高くなっています。女性は50歳代までは平成12年よりも平成21年の方が高くなっていますが、60歳以上については平成21年の方が下回っている状況です。

問 20 女性の職業へのかかり方について

【「結婚や子育てなどで一時的にやめるが、子育ての時期が過ぎたら再び職業を持つ」への回答の年齢別の比較】

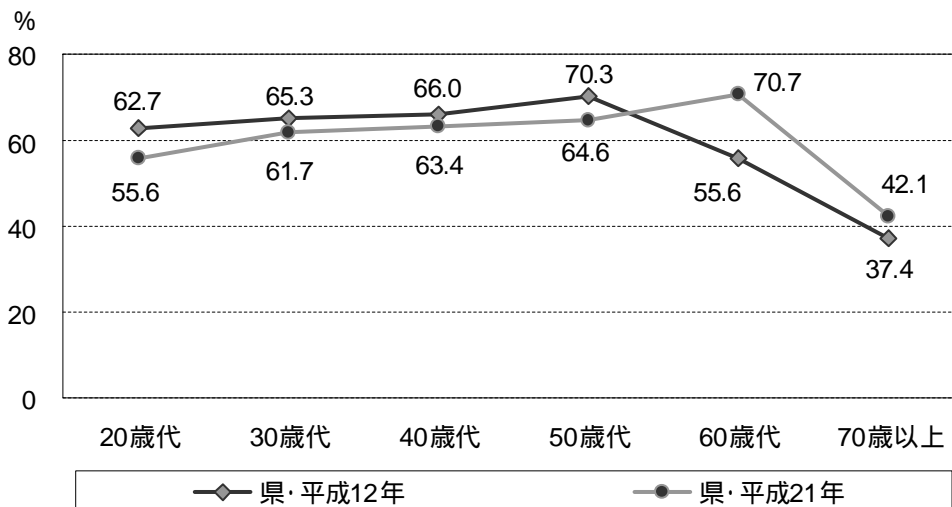
男性



県・平成12年
 20歳代(N=91)
 30歳代(N=135)
 40歳代(N=174)
 50歳代(N=257)
 60歳代(N=219)
 70歳以上(N=155)

県・平成21年
 20歳代(N=101)
 30歳代(N=151)
 40歳代(N=196)
 50歳代(N=197)
 60歳代(N=269)
 70歳以上(N=221)

女性



県・平成12年
 20歳代(N=110)
 30歳代(N=216)
 40歳代(N=265)
 50歳代(N=316)
 60歳代(N=232)
 70歳以上(N=131)

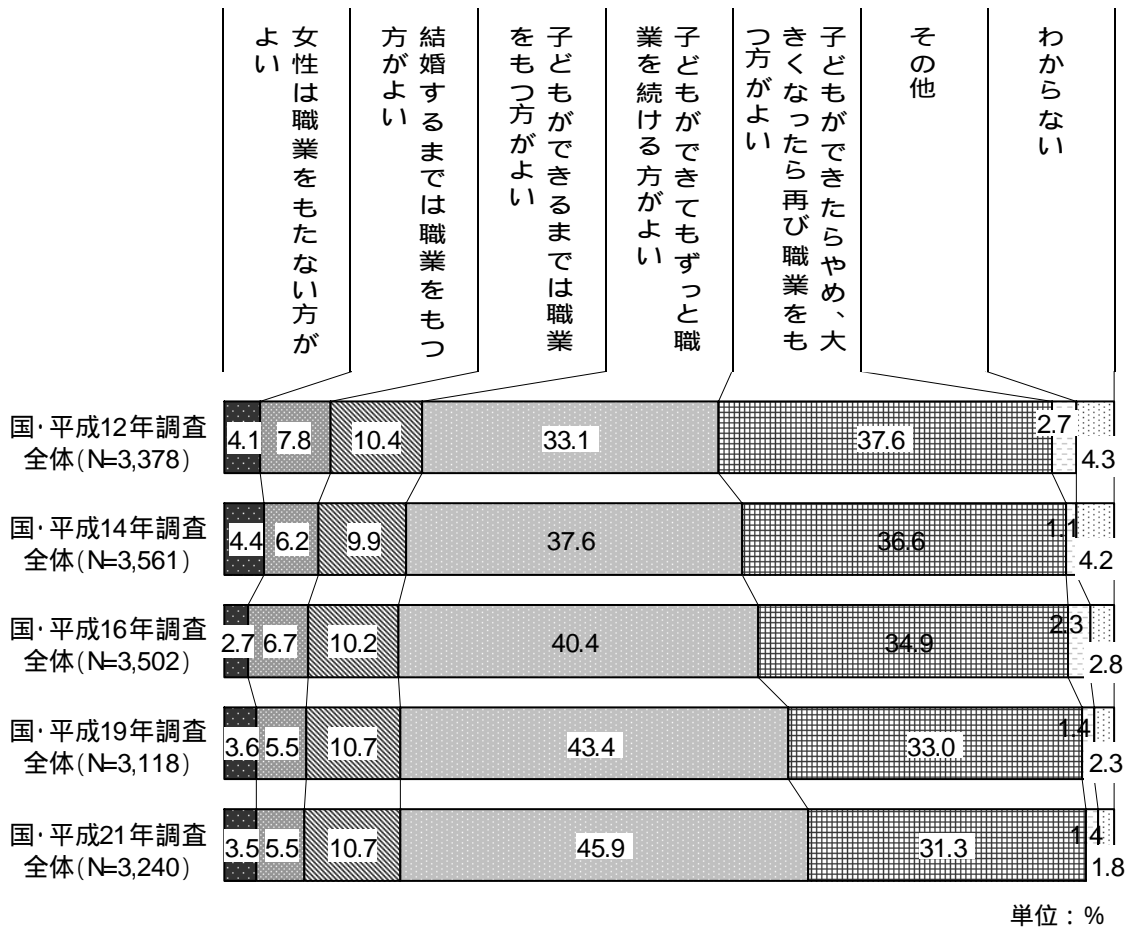
県・平成21年
 20歳代(N=162)
 30歳代(N=180)
 40歳代(N=227)
 50歳代(N=271)
 60歳代(N=297)
 70歳以上(N=216)

県の平成12年調査、平成21年調査の「結婚や子育てなどで一時的にやめるが、子育ての時期が過ぎたら再び職業を持つ」と答えた人の割合を比較すると、男女ともに20～50歳代の年齢区分で平成12年よりも平成21年の方が下回っています。

平成21年調査の女性の60歳代では、平成12年よりも15.1ポイント高くなっています。

男女共同参画社会に関する世論調査（内閣府）より

問 女性が職業をもつことについての考え方 【全体】



国の平成12年調査、平成14年調査、平成16年調査、平成19年調査、平成21年調査を比較すると、「子どもができてみずと職業を続ける方がよい」と答えた人の割合は、平成12年から平成21年にかけて増加しており、平成21年では45.9%となっています。「子どもができたならやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と答えた人の割合は、平成12年から平成21年にかけて減少しており、平成21年では31.3%となっています。

県の調査では「結婚して子どもが生まれた後も、職業を持ち続ける」と答えた人の割合は各年とも2割未満、「結婚や子育てなどで一時的にやめるが、子育ての時期が過ぎたら再び職業を持つ」と答えた人の割合は6割前後となっており、国と県では女性が職業を持つことに対する考え方に大きな差がみられます。

(5) 現在の女性の働きやすさと、女性が働きやすいと思わない理由

【分析のまとめ】

県調査では、女性が働きにくいと考えている人は徐々に減ってきているものの、その割合は依然として高く、性別による意識差もみられます。

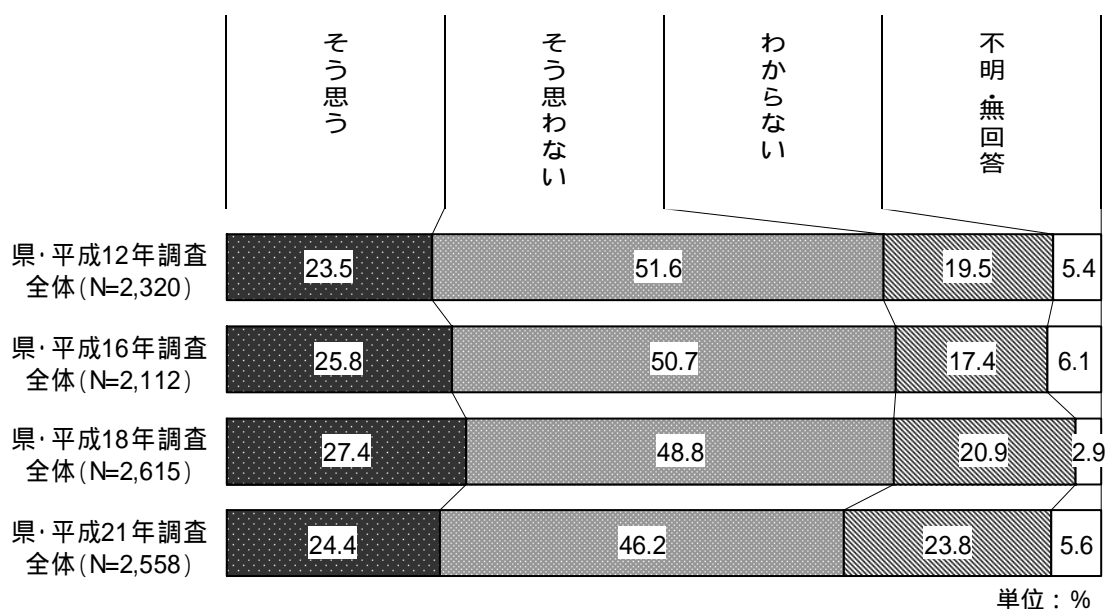
県調査では、現在の女性は働きやすい状況にあると思うかについて、各年ともに、「そう思わない」と答えた人の割合が5割前後と最も高くなっていますが、その割合は平成12年から平成21年にかけて減少し、平成21年では46.2%となっています。

男女別にみると、「そう思う」と答えた人の割合が男性では各年ともに3割以上となっているのに対し、女性では各年ともに2割前後となっており性別による意識差がみられます。

女性が働きやすいと思わない理由は、各年ともに「働く場が限られているから」、「労働条件が整っていないから」、「保育施設が整備されていないから」と答えた人の割合が高くなっており、「昇進・給与等に男女の差別的扱いがあるから」、「男は仕事、女は家庭という社会通念があるから」と答えた人の割合は年々減少しています。

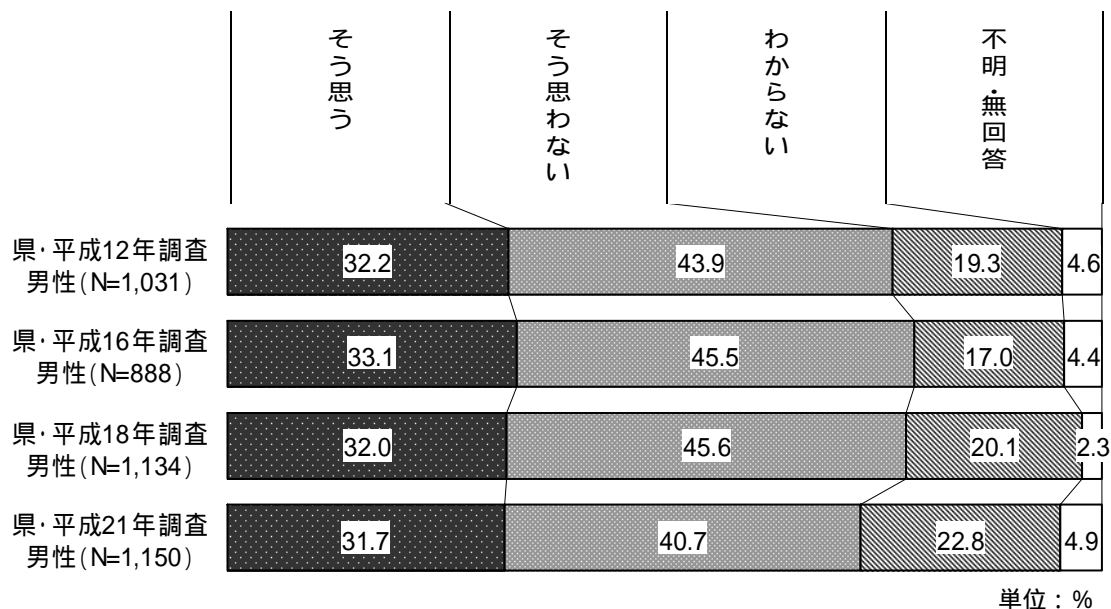
問21. あなたは、現在の女性は働きやすい状況にあると思いますか。次の中から1つ選んで 印をつけてください。

問21 現在の女性の働きやすさについて 【全体】



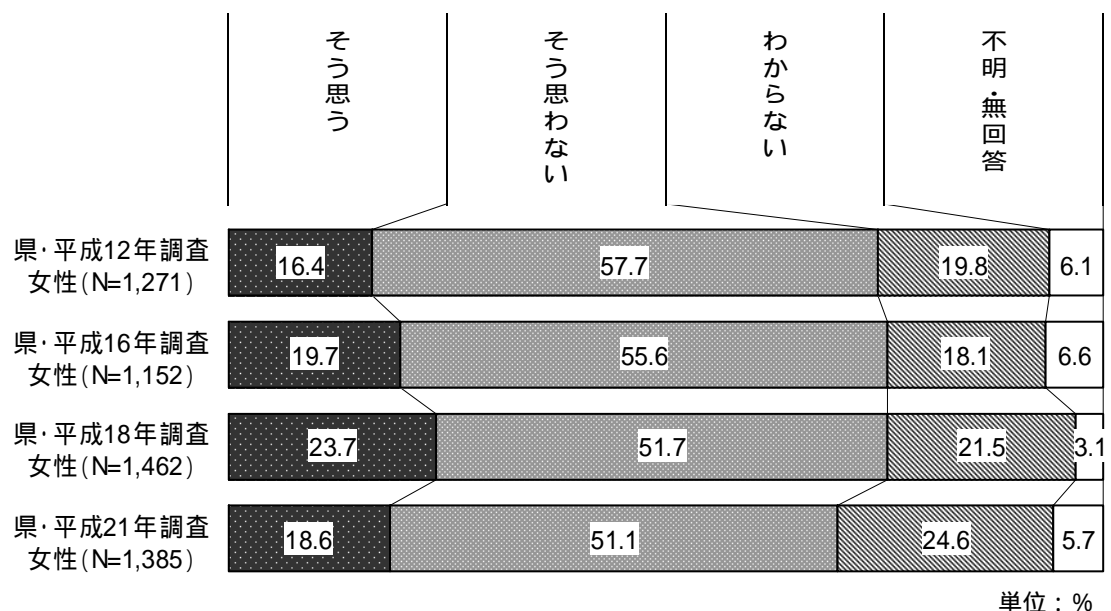
県の平成12年調査、平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査を比較すると、「そう思わない」と答えた人の割合は、平成12年から平成21年にかけて減少しています。

問 21 現在の女性の働きやすさについて 【男性】



県の平成12年調査、平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の男性を比較すると、「そう思わない」と答えた人の割合は、平成12年から平成18年にかけて増加し、平成21年では減少しています。

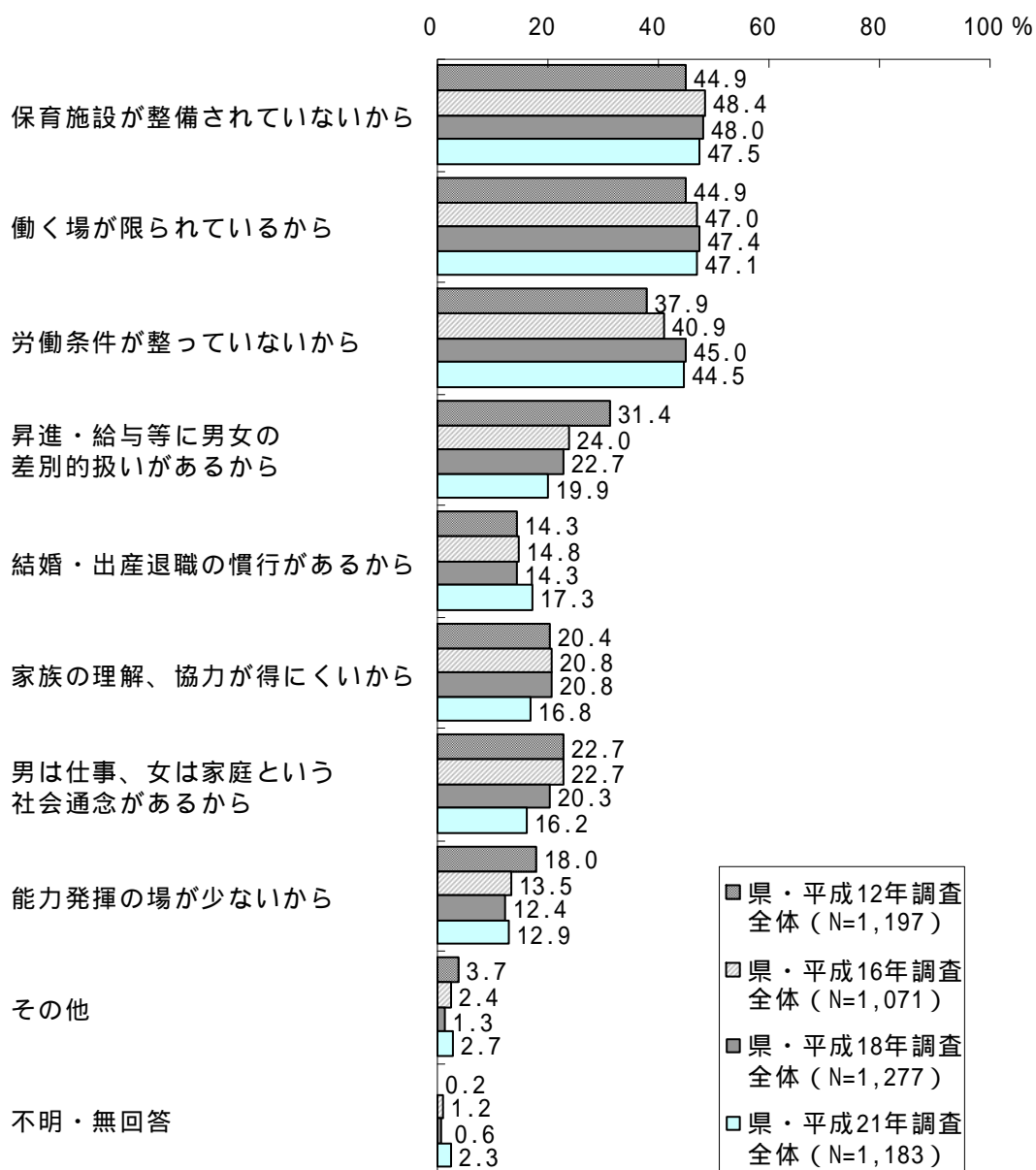
問 21 現在の女性の働きやすさについて 【女性】



県の平成12年調査、平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の女性を比較すると、「そう思わない」と答えた人の割合は、平成12年から平成21年にかけて減少しています。

問 21 - 1. そう思わない理由は何ですか。次の中から3つ以内で選んで 印をつけてください。

問 21 - 1 女性が働きやすいと思わない理由 【全体】

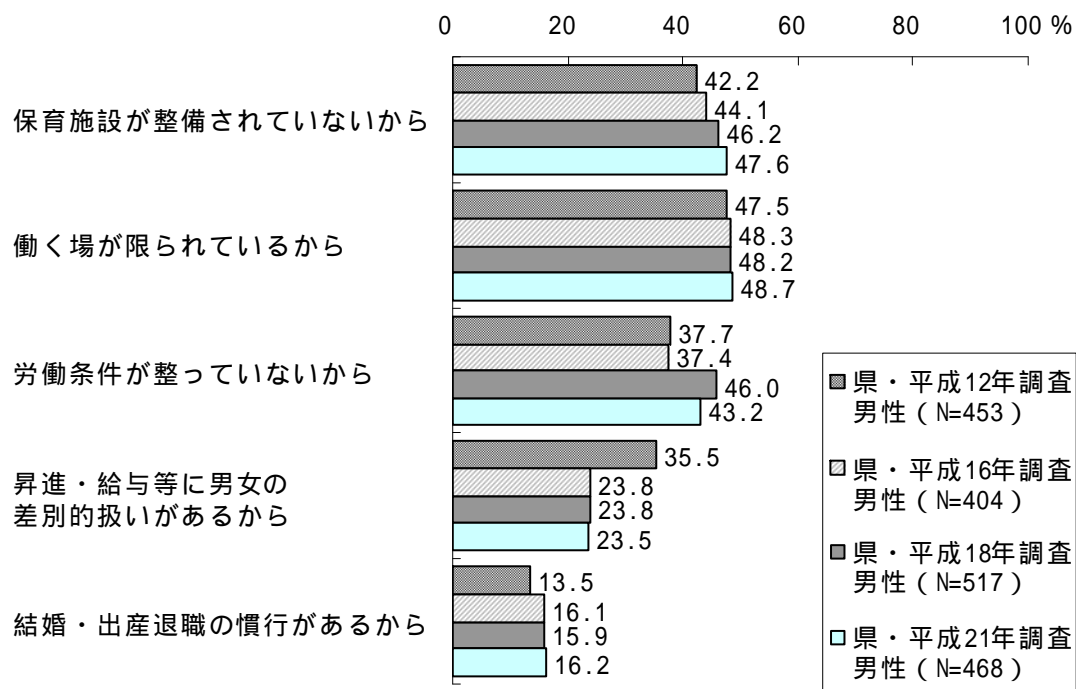


注： 印の付いた項目（選択肢）は、平成 12 年調査から平成 18 年調査では「育児施設」となっており、平成 21 年調査のみ「保育施設」となっています。

県の平成 12 年調査、平成 16 年調査、平成 18 年調査、平成 21 年調査を比較すると、各年ともに「保育施設が整備されていないから」、「働く場が限られているから」、「労働条件が整っていないから」と答えた人の割合が 4 ～ 5 割前後と高くなっています。

「昇進・給与等に男女の差別的扱いがあるから」、「男は仕事、女は家庭という社会通念があるから」と答えた人の割合は、平成 12 年から平成 21 年にかけて減少しています。

問 21 - 1 女性が働きやすいと思わない理由 【男性】(上位5項目)

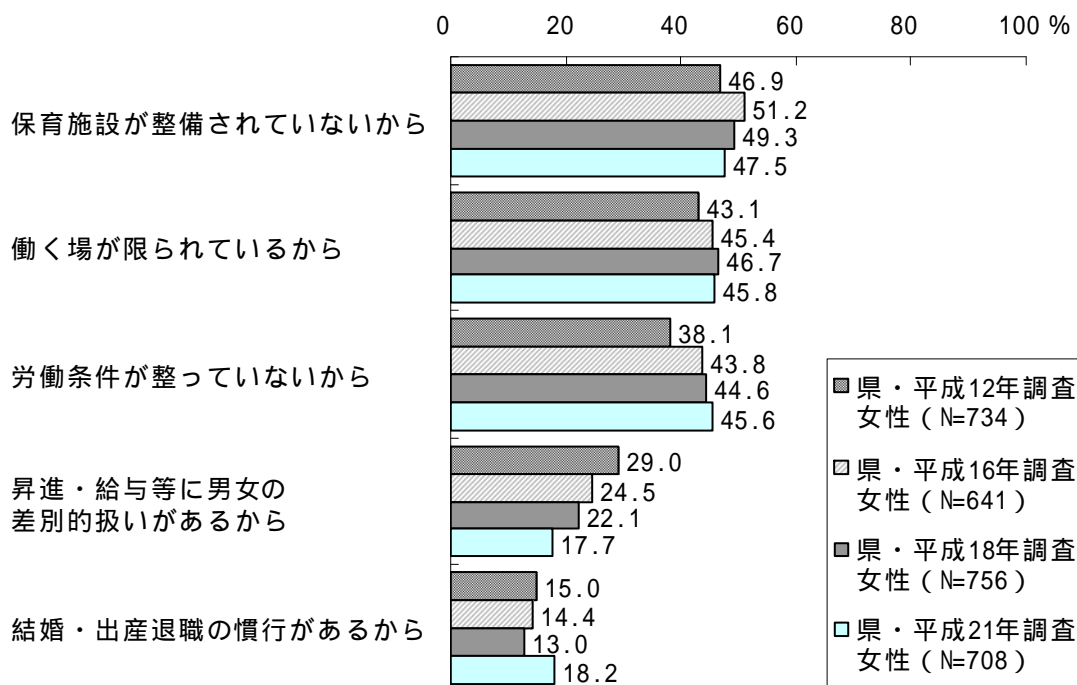


注： 印の付いた項目（選択肢）は、平成12年調査から平成18年調査では「育児施設」となっており、平成21年調査のみ「保育施設」となっています。

県の平成12年調査、平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の男性を比較すると、各年ともに「保育施設が整備されていないから」、「働く場が限られているから」、「労働条件が整っていないから」と答えた人の割合が4～5割前後と高くなっています。「保育施設が整備されていないから」と答えた人の割合は、平成12年から平成21年にかけて増加しています。

「昇進・給与等に男女の差別的扱いがあるから」と答えた人の割合は、平成12年から平成21年にかけて減少しています。

問 21 - 1 女性が働きやすいと思わない理由 【女性】(上位5項目)



注： 印の付いた項目（選択肢）は、平成12年調査から平成18年調査では「育児施設」となっており、平成21年調査のみ「保育施設」となっています。

県の平成12年調査、平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の女性を比較すると、各年ともに「保育施設が整備されていないから」、「働く場が限られているから」、「労働条件が整っていないから」と答えた人の割合が4～5割前後と高くなっています。「労働条件が整っていないから」と答えた人の割合は平成12年から平成21年にかけて増加しています。「保育施設が整備されていないから」と答えた人の割合は、平成16年から平成21年にかけて減少しています。

「昇進・給与等に男女の差別的扱いがあるから」と答えた人の割合は、平成12年から平成21年にかけて減少しています。

(6) 育児・介護休業制度の認知・取得状況

【分析のまとめ】

県調査では、育児・介護休業制度の認知度については男性の方が高くなっています。取得状況については、育児休業制度は女性の方が高く、介護休業制度は男女とも1%前後にとどまっています。

県調査では、育児・介護休業制度の認知度及び取得状況について、育児休業制度の方が認知度・取得状況ともに高くなっています。

育児休業制度の認知度で『知っている』と答えた人の割合についてみると、平成12年から平成21年にかけて増減を繰り返し、平成21年では、60.1%と減少しています。

男女別に『知っている』についてみると男性は平成12年から平成21年にかけて減少しており、平成21年では61.3%となっています。女性は平成12年から平成21年にかけて増減を繰り返し、平成21年では59.4%と減少し、男性を下回っています。

取得状況で「取得したことがある」と答えた人の割合についてみると、男性は1%前後であるのに対して、女性は5～7%と女性の方が取得している状況がうかがえます。

介護休業制度の認知度で『知っている』と答えた人の割合についてみると、平成12年から平成21年にかけて減少し、平成21年では、37.9%となっています。

男女別に『知っている』についてみると男性は平成12年から平成21年にかけて減少しており、平成21年では42.4%となっています。女性は平成12年から平成21年にかけて増減を繰り返し、平成21年では34.7%と減少し、男性を下回っています。

就労状況別にみると、介護休業制度の認知度は男女ともに就労している人の方が高くなっています。

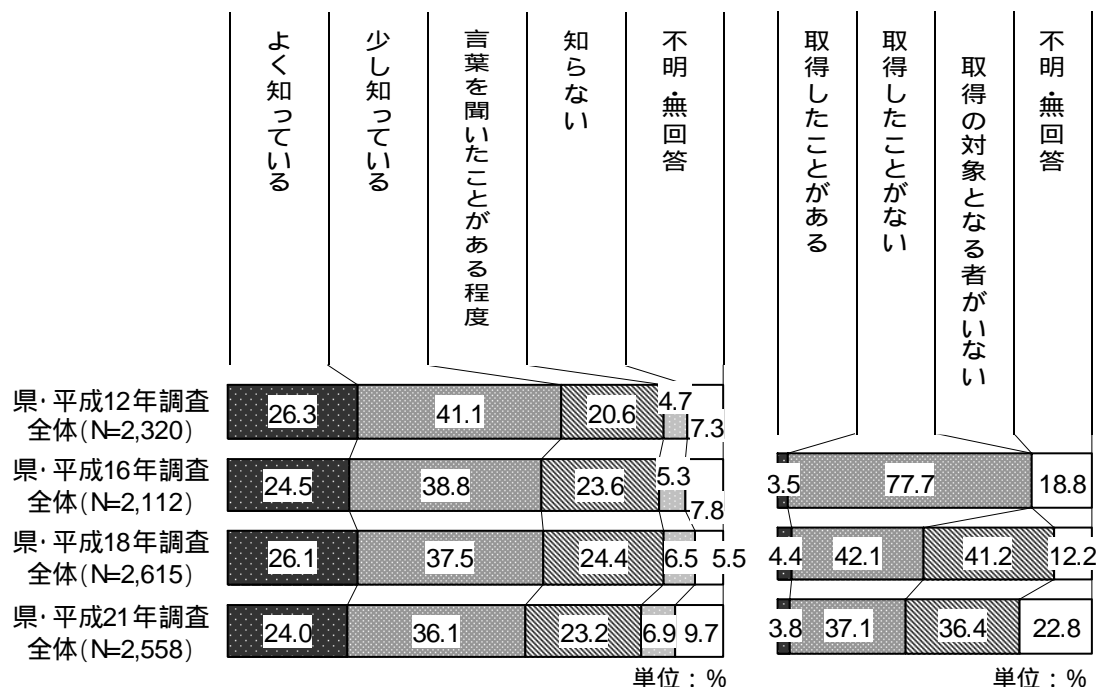
介護休業制度の取得状況で「取得したことがある」と答えた人の割合についてみると、男女とも1%前後にとどまっています。

また、就労状況別に「取得したことがある」についてみると、男女とも就労している人では1%に満たない状況となっていますが、女性で就労していない人では平成16年から平成21年にかけて増加しており平成21年では1.4%となっています。

『知っている』は、本来の選択肢の「よく知っている」と「少し知っている」の割合を合計したものです。以降のページも同様。

問 22. あなたは、次の制度の内容についてご存知ですか。A、Bのそれぞれの項目について認知状況、取得状況を1つずつ選び 印をつけてください。

問 22 育児・介護休業制度の認知・取得状況 《A 育児休業制度》 【全体】

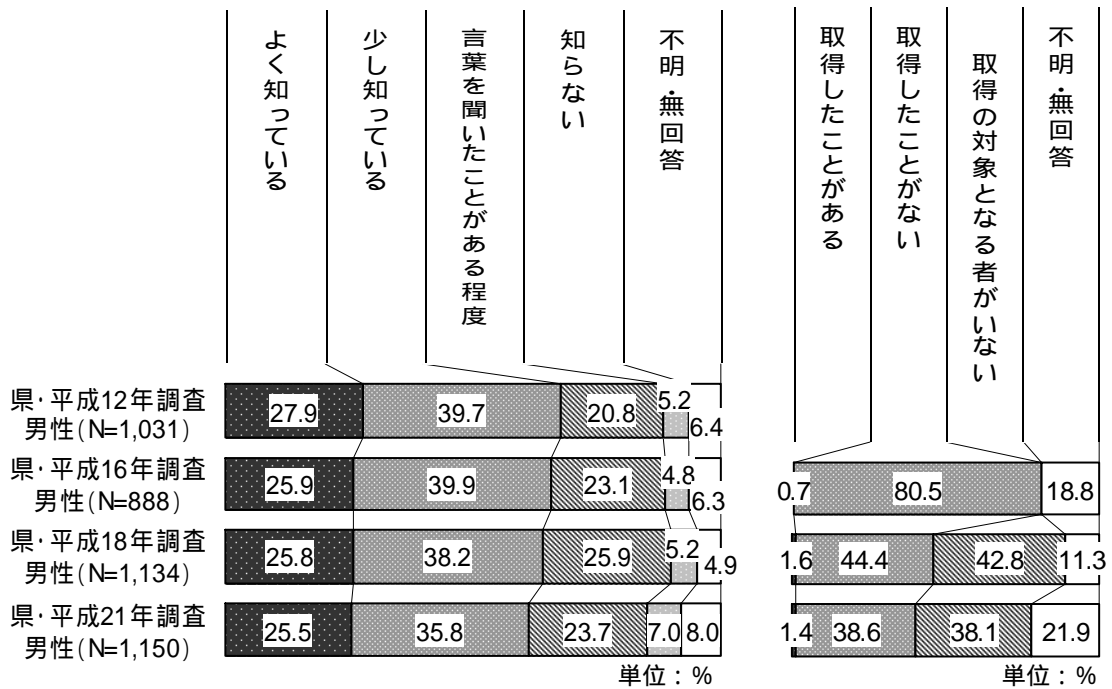


注： 印の付いた項目（選択肢）は、平成18年調査と平成21年調査のみの項目（選択肢）です。

県の平成12年調査、平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査を比較すると、『知っている』と答えた人の割合は各年ともに6割を超えています。「少し知っている」と答えた人の割合は、平成12年から平成21年にかけて減少しています。

「取得したことがある」と答えた人の割合は各年ともに3～5%となっています。

問 22 育児・介護休業制度の認知・取得状況 《A 育児休業制度》 【男性】

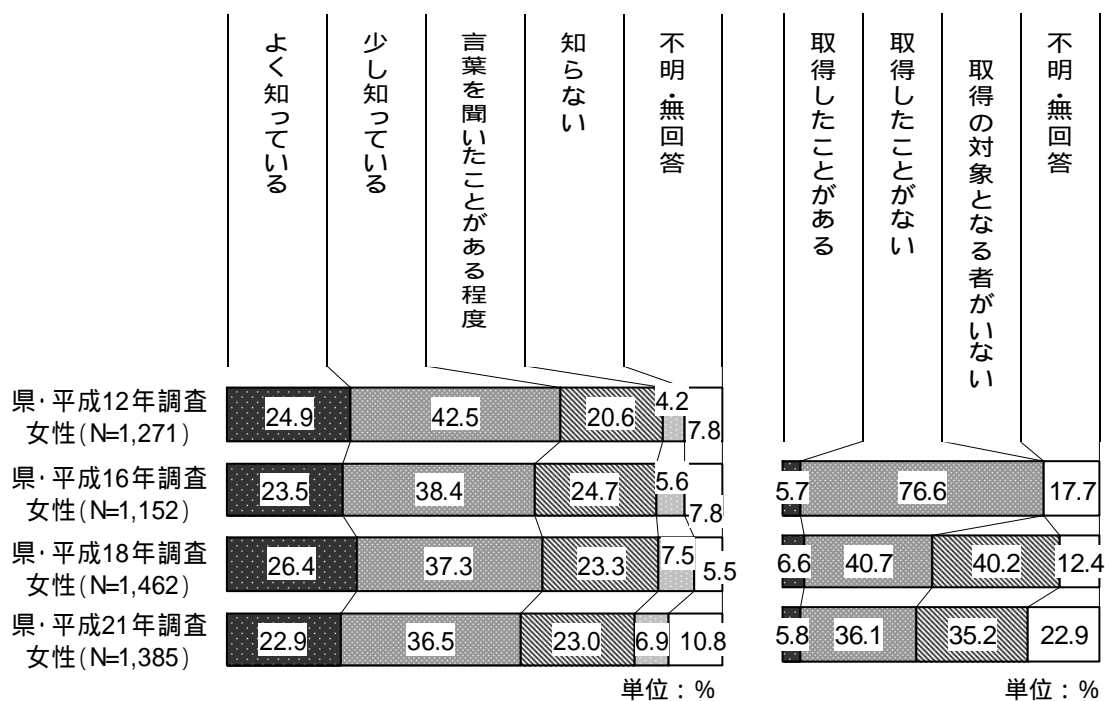


注： 印の付いた項目（選択肢）は、平成18年調査と平成21年調査のみの項目（選択肢）です。

県の平成12年調査、平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の男性を比較すると、『知っている』と答えた人の割合は各年ともに6割を超えていますが、その割合は平成12年から平成21年にかけて減少しています。

「取得したことがある」と答えた人の割合は各年ともに1%前後となっています。

問 22 育児・介護休業制度の認知・取得状況 《A 育児休業制度》 【女性】

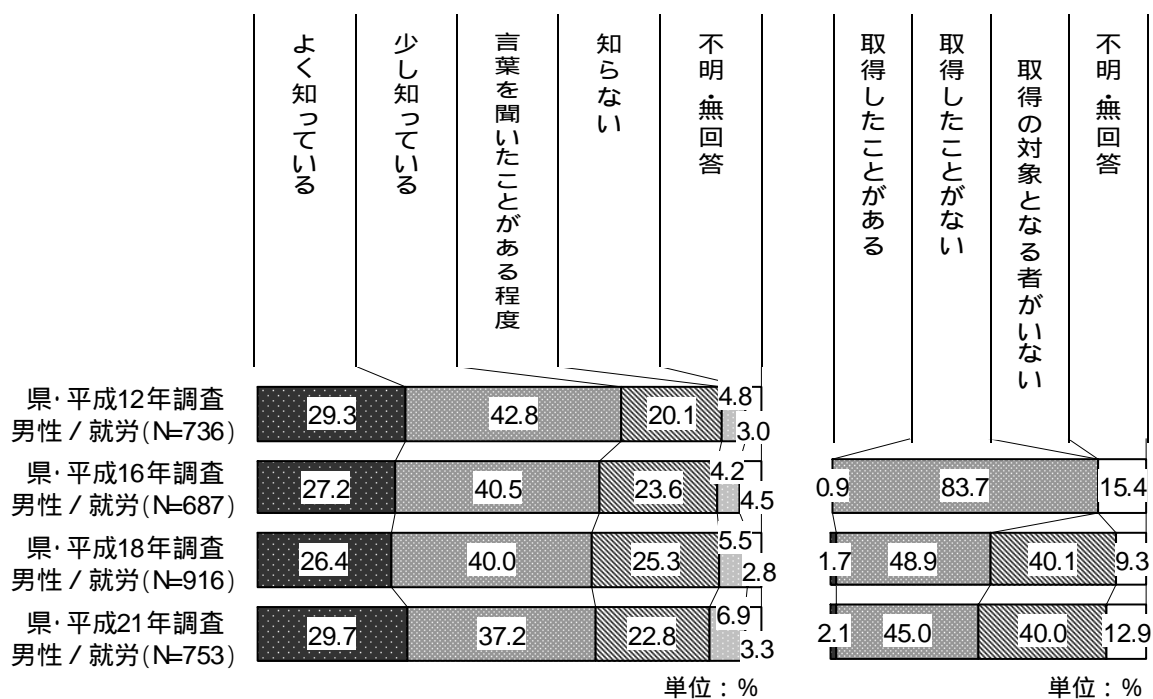


注： 印の付いた項目（選択肢）は、平成18年調査と平成21年調査のみの項目（選択肢）です。

県の平成12年調査、平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の女性を比較すると、『知っている』と答えた人の割合は各年ともに6～7割前後と高くなっています。「少し知っている」と答えた人の割合は平成12年から平成21年にかけて減少しています。

「取得したことがある」と答えた人の割合は各年ともに5～7%となっています。

問 22 育児・介護休業制度の認知・取得状況 《A 育児休業制度》 【男性/就労している】

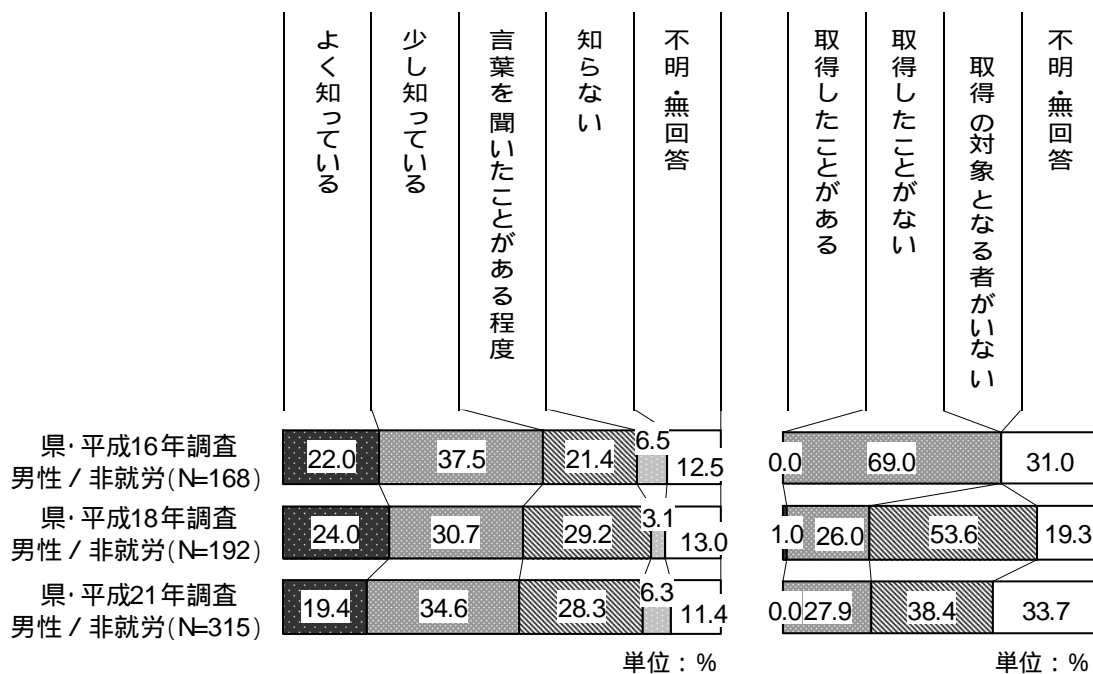


注： 印の付いた項目（選択肢）は、平成18年調査と平成21年調査のみの項目（選択肢）です。

県の平成12年調査、平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の男性/就労しているを比較すると、『知っている』と答えた人の割合は各年ともに7割前後となっており、その割合は平成12年から平成18年で減少し、平成21年にかけて若干増加しています。

「取得したことがある」と答えた人の割合は平成21年で2.1%となっています。

問 22 育児・介護休業制度の認知・取得状況 《A 育児休業制度》 【男性/就労していない】

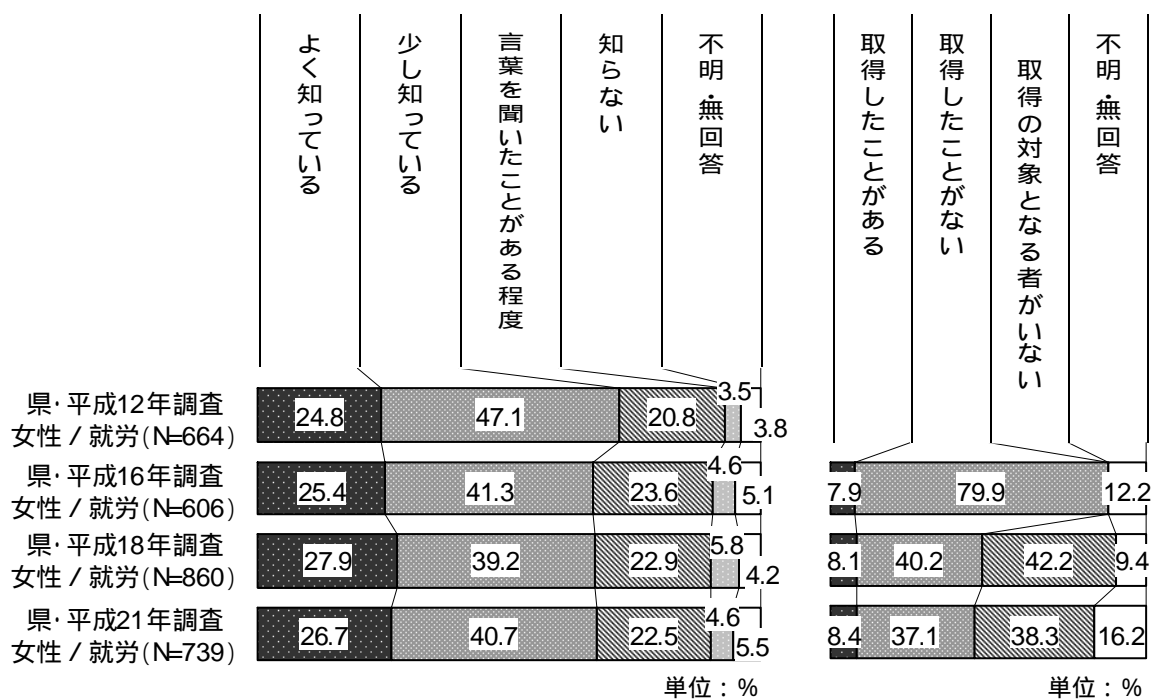


注： 印の付いた項目（選択肢）は、平成18年調査と平成21年調査のみの項目（選択肢）です。

県の平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の男性/就労していないを比較すると、『知っている』と答えた人の割合は各年ともに6割程度となっており、その割合は平成16年から平成21年にかけて減少しています。

「取得したことがある」と答えた人の割合は各年ともに1%以下となっています。

問 22 育児・介護休業制度の認知・取得状況 《A 育児休業制度》 【女性/就労している】

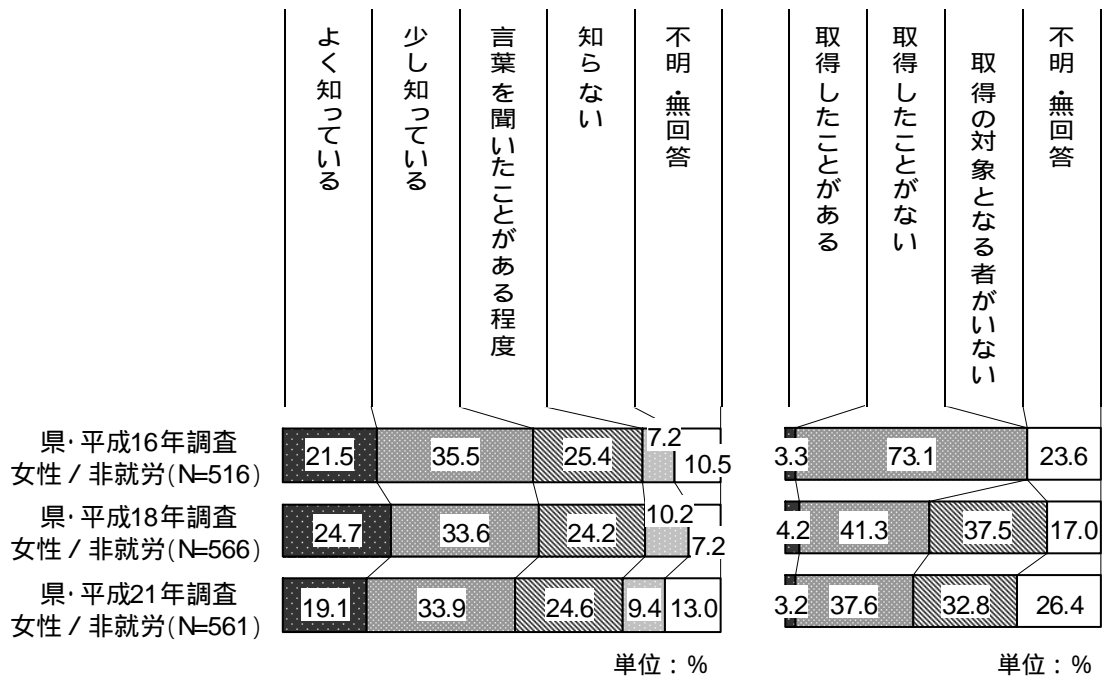


注： 印の付いた項目（選択肢）は、平成18年調査と平成21年調査のみの項目（選択肢）です。

県の平成12年調査、平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の女性/就労しているを比較すると、『知っている』と答えた人の割合は各年ともに7割前後となっており、その割合は平成16年から平成21年にかけて若干増加しています。

「取得したことがある」と答えた人の割合は各年ともに1割未満となっています。

問 22 育児・介護休業制度の認知・取得状況 《A 育児休業制度》 【女性 / 就労していない】

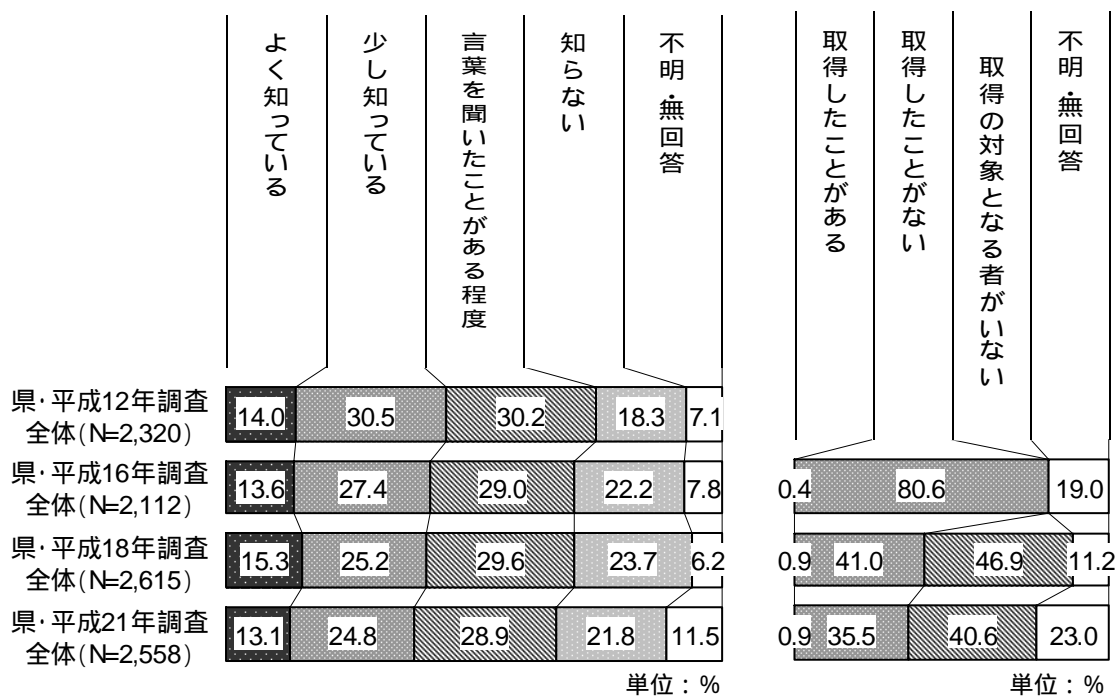


注： 印の付いた項目（選択肢）は、平成18年調査と平成21年調査のみの項目（選択肢）です。

県の平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の女性 / 就労していないを比較すると、『知っている』と答えた人の割合は各年ともに5～6割前後となっています。

「取得したことがある」と答えた人の割合は各年ともに5%未満となっています。

問 22 育児・介護休業制度の認知・取得状況 《B 介護休業制度》 【全体】

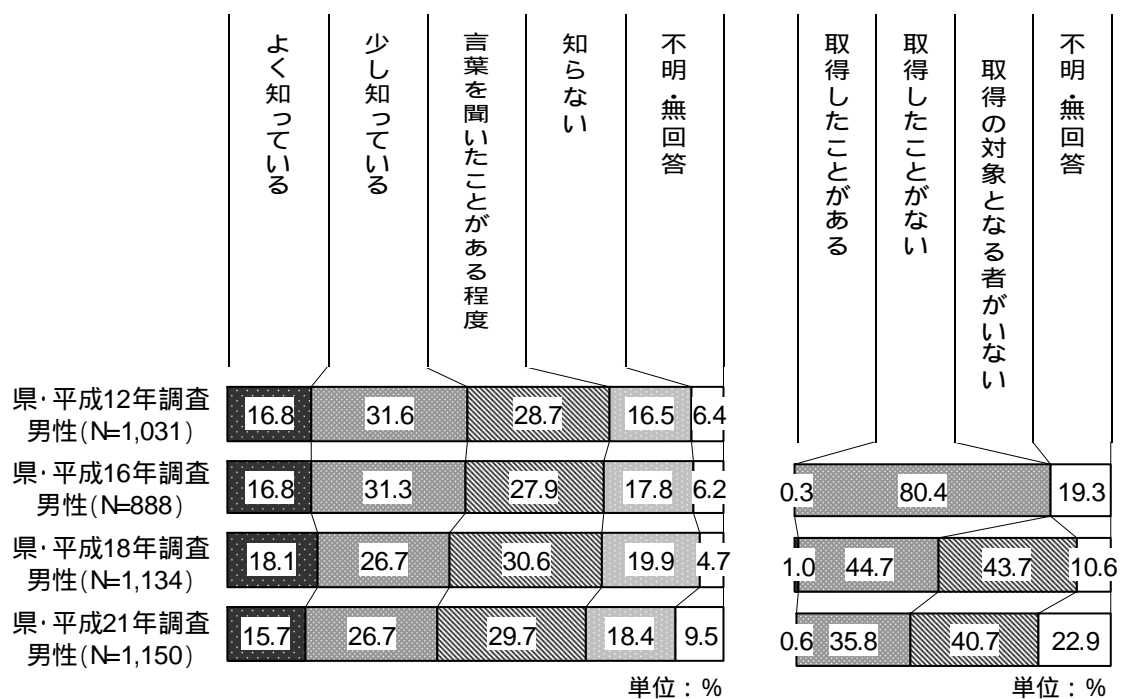


注： 印の付いた項目（選択肢）は、平成18年調査と平成21年調査のみの項目（選択肢）です。

県の平成12年調査、平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査を比較すると、『知っている』と答えた人の割合は各年ともに4割前後となっており、その割合は平成12年から平成21年にかけて減少しています。

「取得したことがある」と答えた人の割合は、各年ともに1%に満たない状況となっています。

問 22 育児・介護休業制度の認知・取得状況 《B 介護休業制度》 【男性】

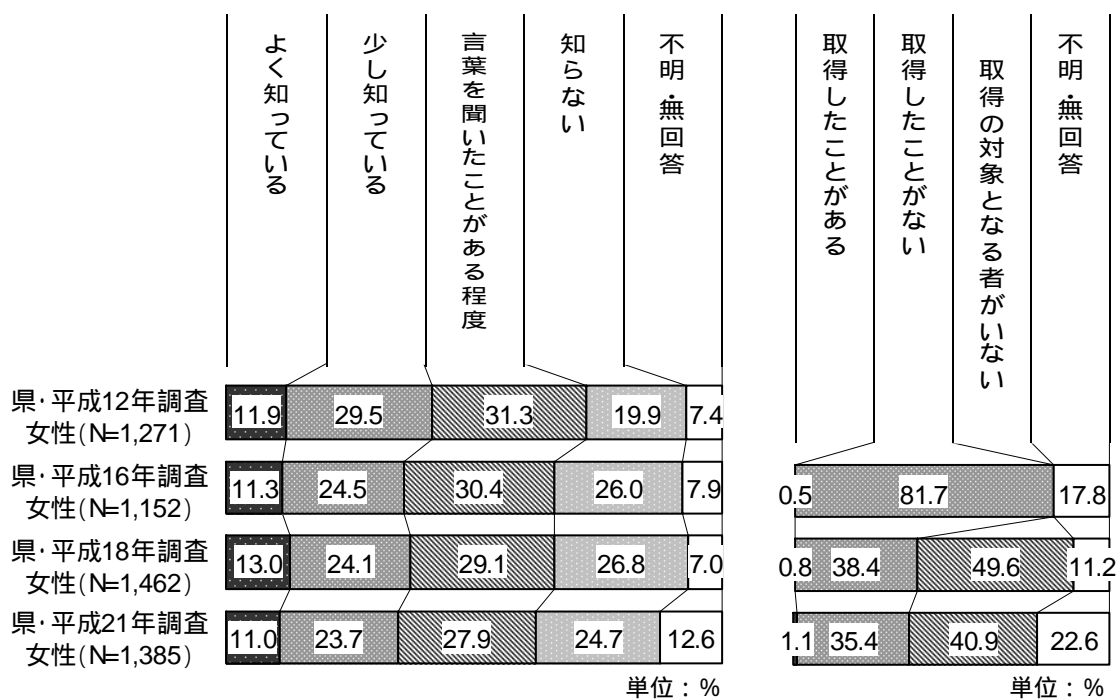


注： 印の付いた項目（選択肢）は、平成18年調査と平成21年調査のみの項目（選択肢）です。

県の平成12年調査、平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の男性を比較すると、『知っている』と答えた人の割合は各年ともに4～5割となっており、その割合は平成12年から平成21年にかけて減少しています。

「取得したことがある」と答えた人の割合は各年ともに1%前後となっています。

問 22 育児・介護休業制度の認知・取得状況 《B 介護休業制度》 【女性】

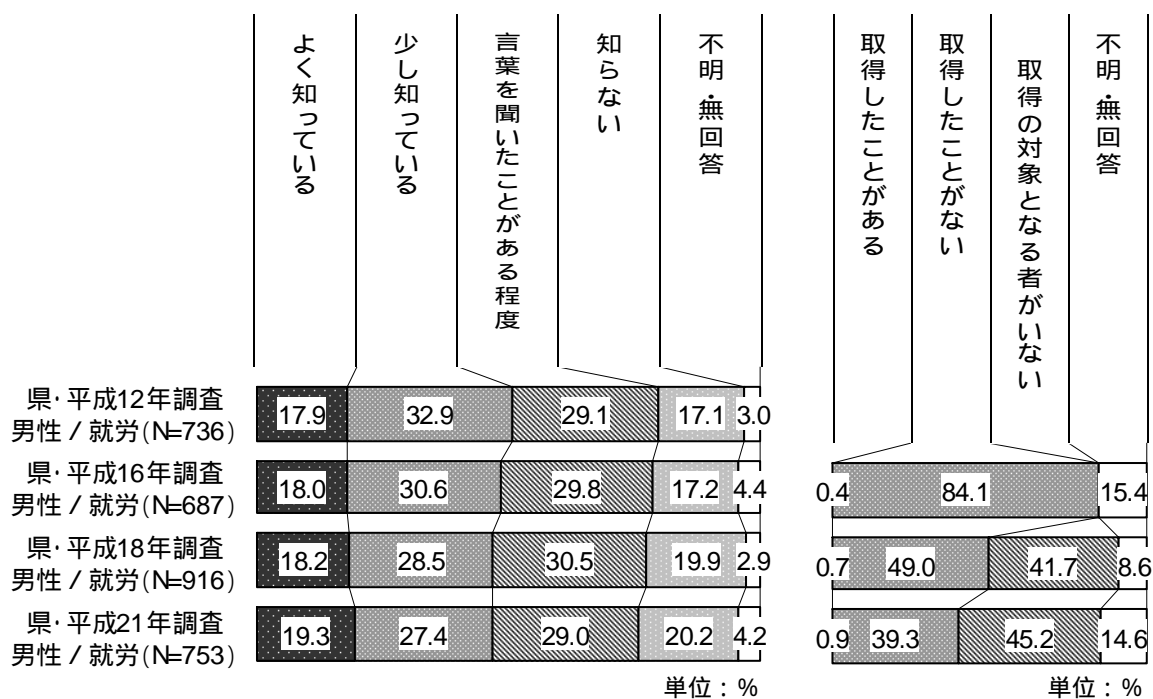


注： 印の付いた項目（選択肢）は、平成18年調査と平成21年調査のみの項目（選択肢）です。

県の平成12年調査、平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の女性を比較すると、『知っている』と答えた人の割合は各年ともに3割以上となっています。

「取得したことがある」と答えた人の割合は各年ともに1%前後となっています。

問 22 育児・介護休業制度の認知・取得状況 《B 介護休業制度》 【男性/就労している】

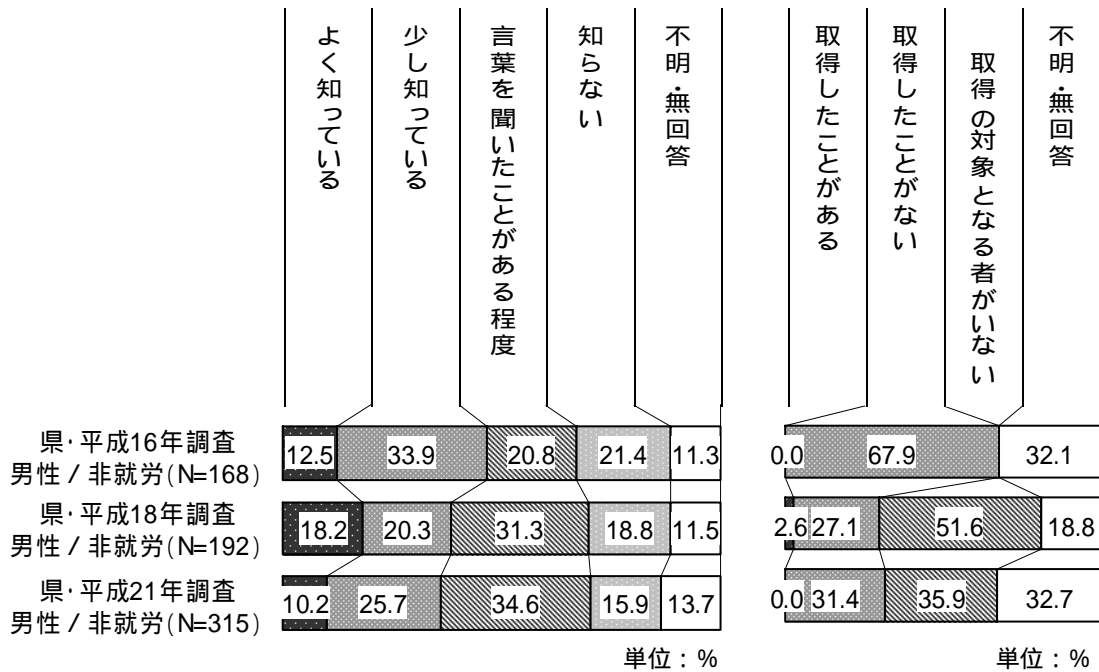


注： 印の付いた項目（選択肢）は、平成18年調査と平成21年調査のみの項目（選択肢）です。

県の平成12年調査、平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の男性/就労しているを比較すると、『知っている』と答えた人の割合は各年ともに5割前後となっており、その割合は平成16年から平成21年にかけて減少しています。

「取得したことがある」と答えた人の割合は各年ともに1%に満たない状況となっています。

問 22 育児・介護休業制度の認知・取得状況 《B 介護休業制度》 【男性 / 就労していない】

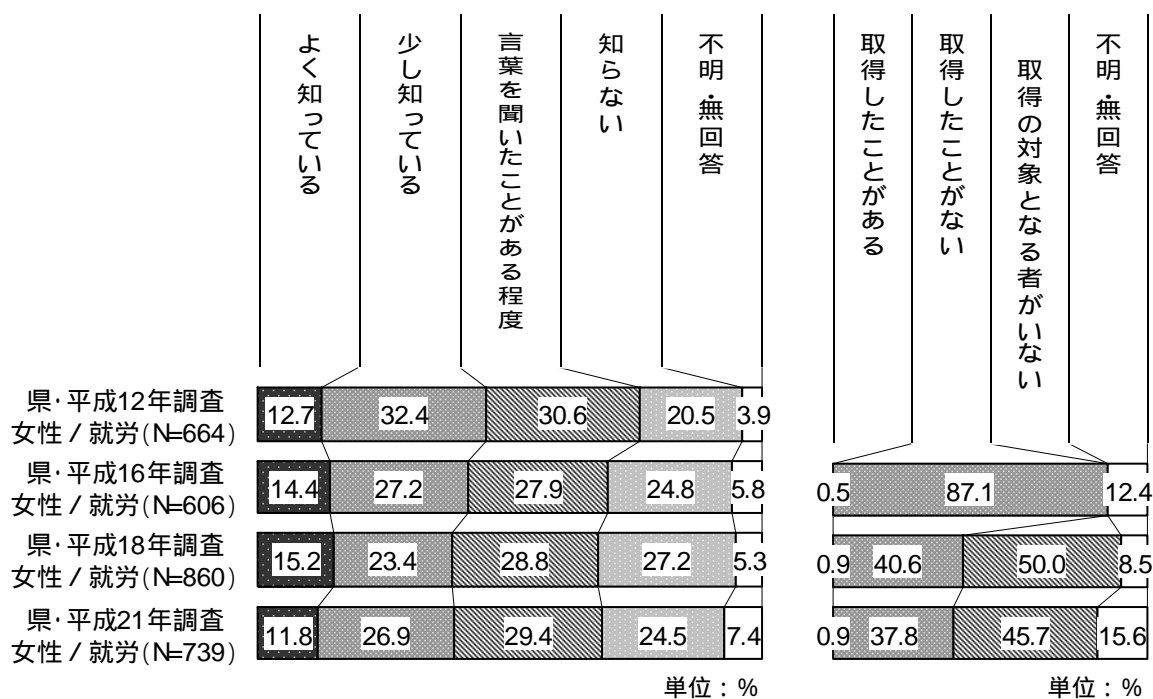


注： 印の付いた項目（選択肢）は、平成18年調査と平成21年調査のみの項目（選択肢）です。

県の平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の男性 / 就労していないを比較すると、『知っている』と答えた人の割合は各年ともに3～4割前後となっており、その割合は平成16年から平成21年にかけて減少しています。

「取得したことがある」と答えた人の割合は平成18年で2.6%みられます。

問 22 育児・介護休業制度の認知・取得状況 《B 介護休業制度》 【女性/就労している】

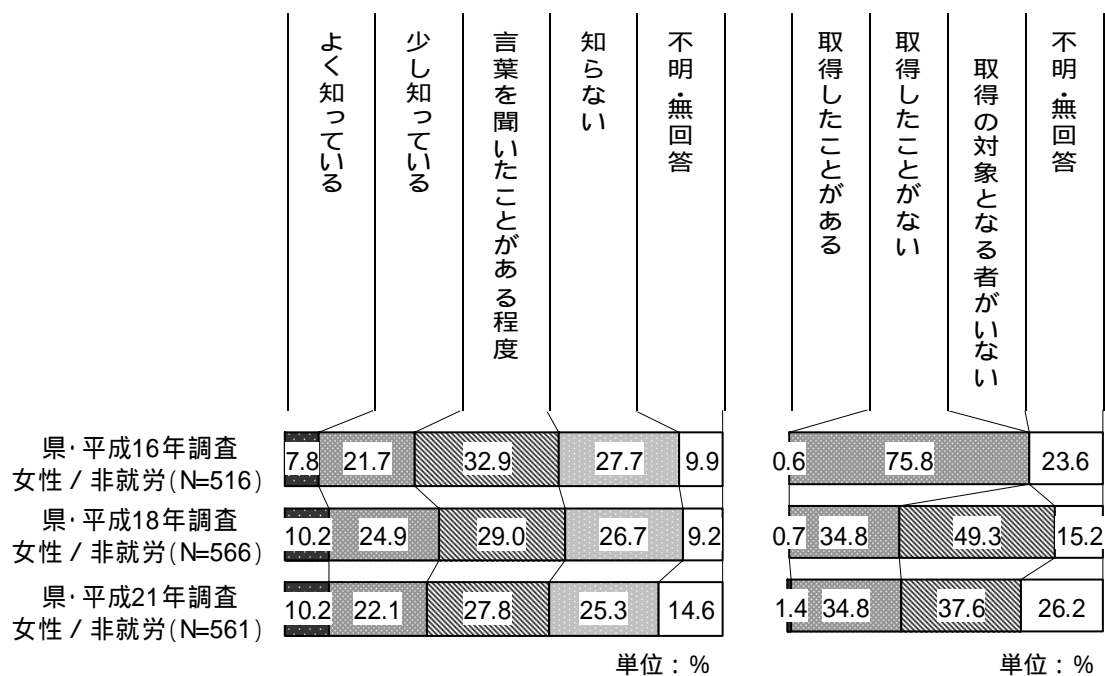


注： 印の付いた項目（選択肢）は、平成18年調査と平成21年調査のみの項目（選択肢）です。

県の平成12年調査、平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の女性/就労しているを比較すると、『知っている』と答えた人の割合は各年ともに4割前後となっており、その割合は平成12年から平成18年にかけて減少し、平成21年ではほぼ横ばいとなっています。

「取得したことがある」と答えた人の割合は各年ともに1%に満たない状況となっています。

問 22 育児・介護休業制度の認知・取得状況 《B 介護休業制度》 【女性/就労していない】



注： 印の付いた項目（選択肢）は、平成18年調査と平成21年調査のみの項目（選択肢）です。

県の平成16年調査、平成18年調査、平成21年調査の女性/就労していないを比較すると、『知っている』と答えた人の割合は各年ともに3割前後となっています。

「取得したことがある」と答えた人の割合は各年ともに1%前後となっています。